

大阪府・大阪市で取り組む
エネルギー関連の施策事業集
～2024年度アクションプログラム～

2024年5月
大阪府・大阪市

アクションプログラムの構成

■ アクションプログラムの位置づけ	2
■ プランの目標と進行管理	3
■ 対策の柱と取組方針	5
■ プランの推進体制	6
■ 施策・事業一覧	7
プランの効果的な推進	7
対策の柱① 再生可能エネルギーの普及拡大	7
対策の柱② エネルギー効率の向上	8
対策の柱③ レジリエンスと電力需給調整力の強化	10
対策の柱④ エネルギー関連産業の振興とあらゆる分野の企業の持続的成長	11
■ 各施策・事業	12～
■ 取組の進捗状況	67～

アクションプログラムの位置づけ

大阪府・大阪市では、大阪府市エネルギー政策審議会の答申を踏まえ、大阪の成長や府民の安全・安心な暮らしを実現する、脱炭素化時代の「新たなエネルギー社会」の構築を先導していくため、2030年度までに大阪府・大阪市が一体となって実施するエネルギー関連の取組みの方向性を示した「おおさかスマートエネルギープラン」（以下「プラン」という。）を2021年3月に策定しました。

本施策事業集（アクションプログラム）は、プランに基づき、エネルギー政策を効果的に推進していくために、2024年度に大阪府・大阪市が実施するエネルギー関連の施策・事業を取りまとめて公表するものです。

大阪府・大阪市

国

大阪府市エネルギー政策審議会答申

「今後の大阪府・大阪市によるエネルギー政策のあり方について」

おおさかスマートエネルギープラン

（行政としてのエネルギー関連の取組みの方向性）

エネルギー基本計画

大阪府・大阪市で取り組むエネルギー関連の施策事業集
（単年度アクションプログラム）

（毎年度実施する施策・事業の提示）

※ 毎年度実施する施策・事業の概要、新規・継続の別、実施主体、予算額、過年度の実績などを府民や事業者のみなさまにわかりやすくお示します。

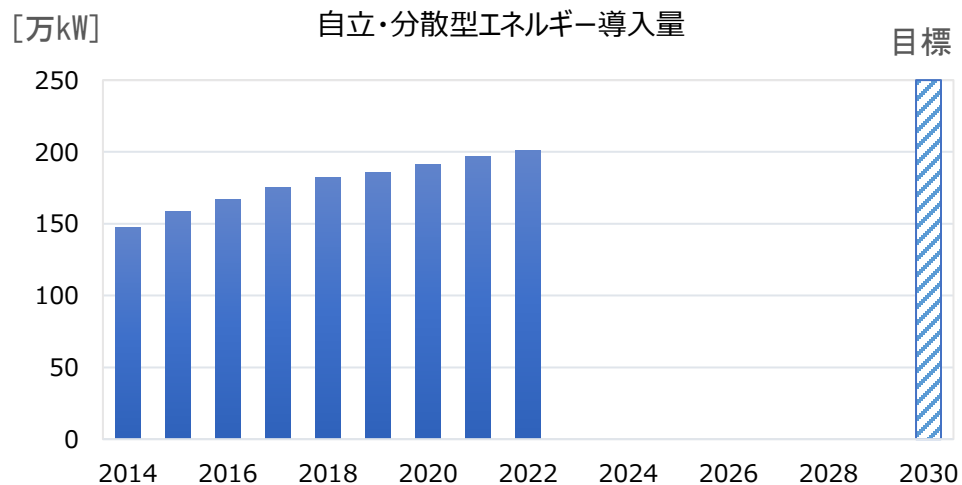
プランの目標と進行管理

プランでは、大消費地・大阪における再生可能エネルギーの利用率を倍増するとともに、大阪の成長につながるエネルギー効率の向上を実現することをめざして、3つの目標を設定しています。

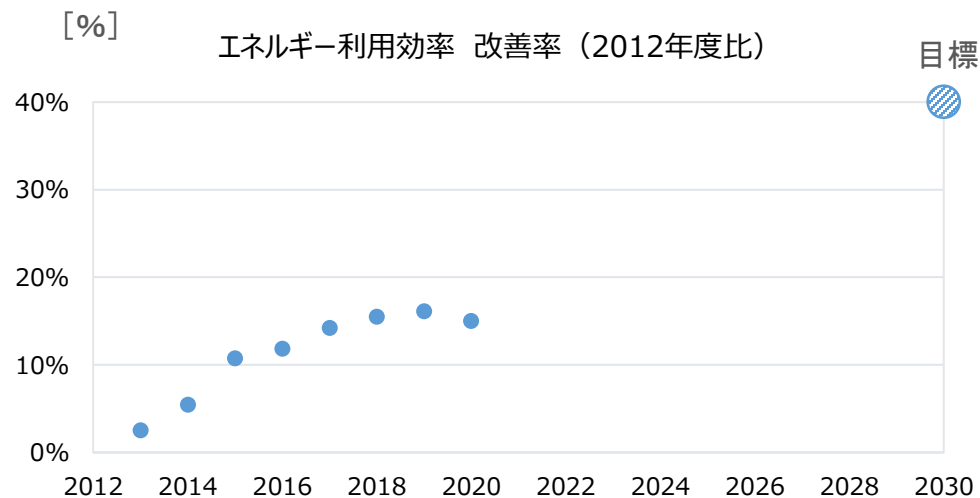
プランの目標に対する進捗状況については、毎年度末時点における状況を把握して、大阪府及び大阪市のホームページにおいて公表します。また、各施策・事業については、その取組状況を個別に把握し、毎年度、PDCAサイクルにより進行管理します。

目標（2030年度）		現状
自立・分散型エネルギー導入量 (太陽光発電、燃料電池、廃棄物発電等導入量)	250万kW以上	200.7万kW (2022年度)
再エネ利用率 (電力需要量に占める再生可能エネルギー利用率)	35%以上	20.1% (2022年度)
エネルギー利用効率 (府内総生産あたりのエネルギー消費量)	40%以上改善 (2012年度比)	約15%改善 (2012年度比) (2020年度)

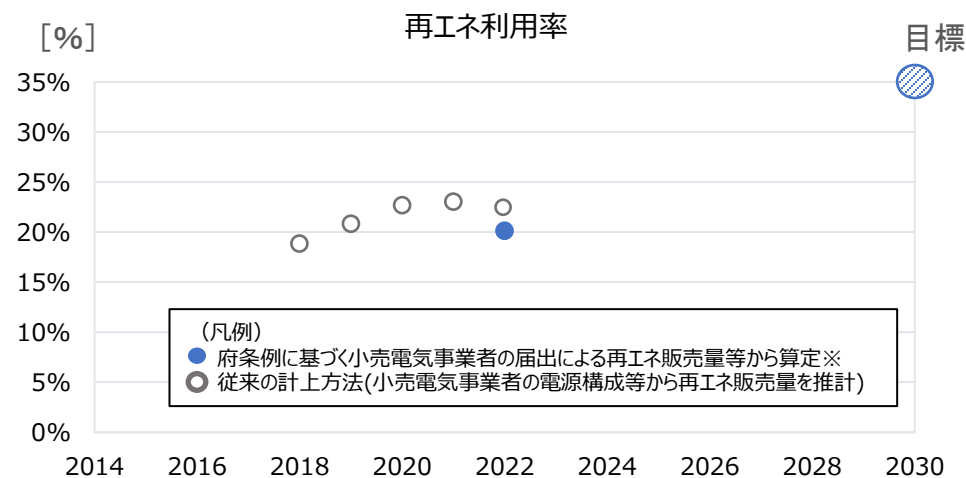
プランの目標と進行管理



太陽光発電の増加等により、前年度から約4万kW増加しています。



2020年度は新型コロナウイルス感染症による外出自粛、経済活動の停滞等の影響で前年度から1.1ポイント減少しています。



小売電気事業者による非化石証書 (再エネ指定あり) の利用量が減少したことにより前年度から2.9ポイント (従来計算では0.8ポイント) 減少しています。

※府条例の改正を受けて、新たに小売電気事業者から届出された府内販売電力量等のデータを用いて算出した結果を2022年度から掲載しています。

【自立・分散型エネルギー導入量】

府域に設置・導入されている、太陽光発電、燃料電池、コージェネレーション、廃棄物発電、小水力発電の発電出力の合計を表しています。

【再エネ利用率】

府域の電力需要量に占める再生可能エネルギー電気の割合を示しています。

【エネルギー利用効率】

一定の府内総生産を産出するために使用したエネルギーの量を示しています。上のグラフでは、2012年度からの改善率を示しています。

対策の柱と取組方針

大阪府・大阪市では、プランに掲げた4つの対策の柱の下、施策・事業の充実を図っていきます。

① 再生可能エネルギーの普及拡大

① 再生可能エネルギー

- 府域の導入ポテンシャルを考慮し、引き続き、太陽光発電の普及促進に力点を置き、その他の再生可能エネルギーも含めて、特に地域で需給一体的に活用されるものの普及促進の取組みを推進します。
- 府域における再生可能エネルギーの需要の創出に向けた取組みを推進します。

② エネルギー効率の向上

② エネルギー効率の向上

- エネルギー使用量等の「見える化」を推進するとともに、省エネルギー機器・設備の導入促進、住宅・建築物の省エネルギー化、エネルギーの面的利用の促進の取組みを推進します。
- AI、IoT、ビッグデータなどのデジタル技術やナッジなどの行動科学の知見も活用し、家庭や事業者にとってメリットのある情報提供や社会規範の形成により、豊かさを感じられる省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換に向けた取組みを推進します。

③ レジリエンスと電力需給調整力の強化

③ レジリエンス・需給調整力

- 地域の脱炭素化とも調和のとれる災害に強い自立・分散型エネルギーシステムとしての太陽光発電、燃料電池を含めたコージェネレーション、蓄電池等の普及促進の取組みを推進します。
- エネルギー供給の効率化や安定化に寄与するデマンドレスポンス（DR）やバーチャルパワープラント（VPP）など電力需給調整力の強化に向けた取組みを促進します。

④ エネルギー関連産業の振興とあらゆる分野の企業の持続的成長

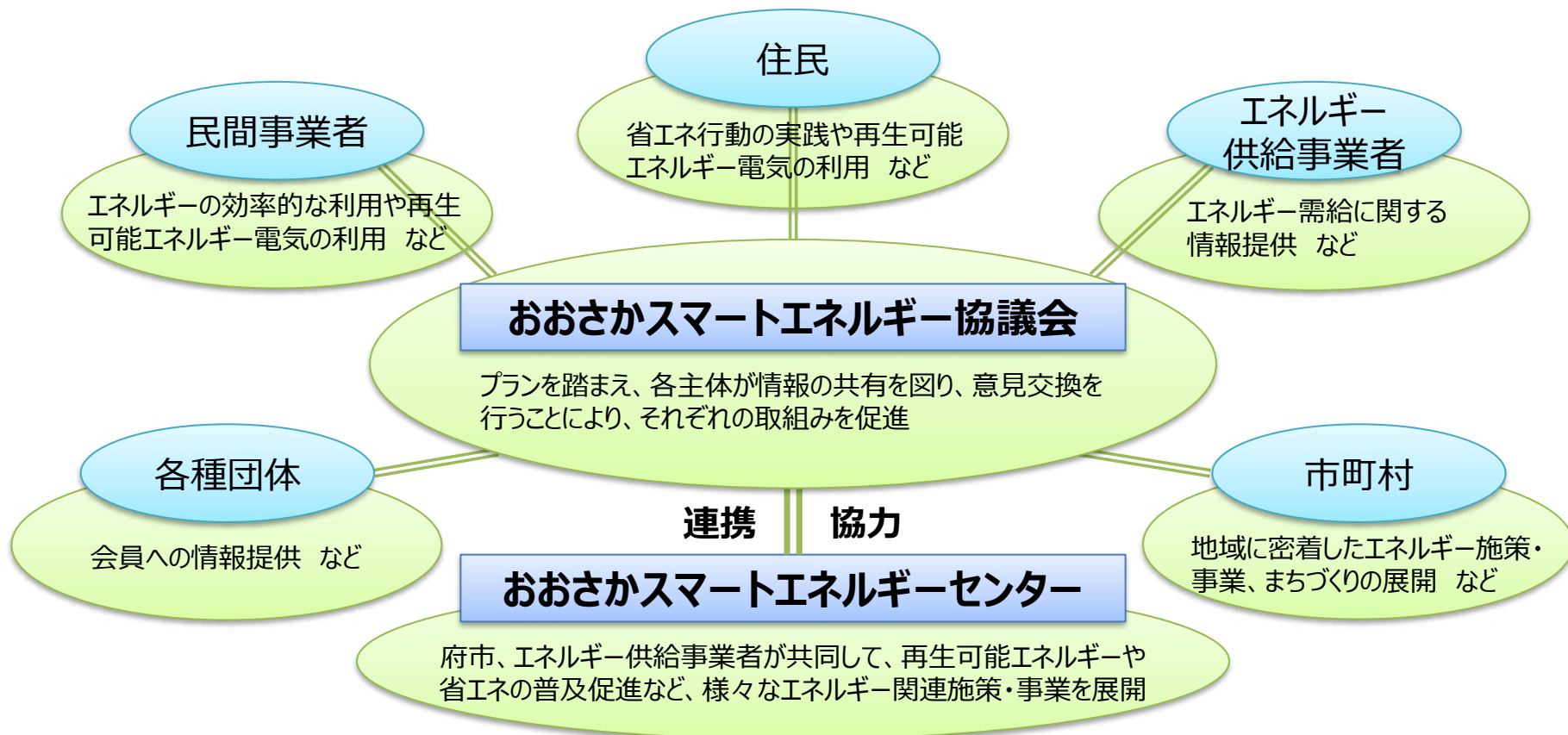
④ 産業振興と企業の成長

- イノベーションの創出環境を整備するなど、蓄電池や水素をはじめとしたエネルギー関連産業の振興の取組みを推進します。
- 再生可能エネルギーの調達など事業活動を通じた脱炭素化を進める中小企業等の支援の取組みを推進します。

プランの推進体制

府域におけるエネルギー政策を効果的に推進するため、府民、民間事業者、市町村、エネルギー供給事業者等で構成する「おおさかスマートエネルギー協議会」を活用し、各主体の役割分担の下、関係者と連携して取組みを進めます。

大阪府・大阪市が共同で設置した「おおさかスマートエネルギーセンター」を中心に、様々な施策・事業を展開します。



施策・事業一覧

プランの効果的な推進

- おおさかスマートエネルギー協議会の開催 12
- おおさかスマートエネルギーセンターの運営 13,14

対策の柱① 再生可能エネルギーの普及拡大

■ 太陽光発電の普及促進

- 太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業 15
- 太陽光パネル設置普及啓発事業 16
- おおさか低利ソーラークレジット事業 17
- 太陽光発電施設の地域との共生の推進（「大阪モデル」） 17
- 事業者向け太陽光発電の共同調達支援事業 18
- ZEH（ゼッチ）普及啓発事業 35
- 府有・市設建築物のZEB化に向けた検討 36
- 大阪府・大阪市が所有する建築物における
ESCO事業の導入 40

■ 再生可能エネルギーの調達の促進

- 再エネ電力調達マッチング事業 24
- 府・市有施設における再生可能エネルギー電気の調達 25
- 再生可能エネルギー電気の調達の促進 25
- 大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づく
事業者の取組みの促進 29
- 小売電気事業者による報告制度 29

■ その他の再生可能エネルギーの普及促進

- 地中熱普及促進事業 19
- 下水熱普及促進事業 20
- ごみ焼却施設における発電及び余熱利用 21
- 下水処理場における消化ガスを活用したバイオマス発電 .. 22
- 下水処理場汚泥固形燃料化事業 22
- 上水道施設における小水力発電 23
- ダムにおける小水力発電の導入 23
- 太陽熱エネルギーの利用促進 23
- 大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づく
事業者の取組みの促進 29
- 小売電気事業者による報告制度 29
- 建築物の環境配慮制度 38
- 建築物環境配慮制度推進事業 39
- 大阪府・大阪市が所有する建築物におけるESCO事業の導入 .. 40
- クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業 59
- サプライチェーン全体のCO₂排出量見える化モデル事業 59
- 人工光合成を用いた新エネルギー創出の推進 60

施策・事業一覧

対策の柱② エネルギー効率の向上

■ エネルギー使用量の「見える化」

- 地中熱普及促進事業 19
- 下水熱普及促進事業 20
- 省エネ・省CO₂のアドバイス 26
- 省エネコストカットまるごとサポート事業 27
- エネマネ普及啓発事業 28
- 大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づく
事業者の取組みの促進 ... 29
- 小売電気事業者による報告制度 29
- **新** 脱炭素先行地域づくり事業 37
- **新** デジタルツインを活用したCO₂削減モデル化による
脱炭素推進事業 37
- 省エネ等に係る普及啓発の実施 42
- **新** 府民の脱炭素行動促進・貢献量可視化事業 50
- サプライチェーン全体のCO₂排出量見える化モデル事業 59

■ 省エネルギー機器・設備の導入促進

- 省エネ・省CO₂のアドバイス 26
- 省エネコストカットまるごとサポート事業 27
- エネマネ普及啓発事業 28
- 大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づく
事業者の取組みの促進 ... 29
- 小売電気事業者による報告制度 29
- **新** 中小事業者高効率空調機導入支援事業 30
- 中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の
導入支援事業 31
- 大阪府・大阪市の施設等のLED化 33
- 大阪府・大阪市が所有する建築物におけるESCO事業の導入... 40

施策・事業一覧

対策の柱② エネルギー効率の向上

■ エネルギーの面的利用の促進

- エネルギー面的利用促進事業 41
- バーチャルパワープラント（VPP）構築に向けた調査・検討 53
- V2Xによる電力需給調整力の強化等に係る普及促進事業 54

■ 住宅・建築物の省エネ化

- 住宅省エネ改修促進事業 34
- ZEH（ゼッチ）普及啓発事業 35
- 府有・市設建築物のZEB化に向けた検討 36
- 建築物の環境配慮制度 38
- 建築物環境配慮制度推進事業 39
- **新** 断熱性能理解向上によるZEH普及啓発事業 39
- 大阪府・大阪市が所有する建築物におけるESCO事業の導入 40

■ 省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換

- おおさか気候変動対策賞 32
- 省エネ等に係る普及啓発の実施 42
- 省エネ行動の普及啓発事業 43
- 省エネ行動の環境学習の推進 44
- 環境パートナーシップの推進 45
- 府庁の率先行動 46
- 市の率先行動 47
- 民間資金を活用したエネルギー施策の推進 48
- 産業創造館における中小企業向け専門家相談 49
- ATCグリーンエコプラザの運営等 49
- **新** 府民の脱炭素行動促進・貢献量可視化事業 50
- 脱炭素化に向けた消費行動促進事業 51
- 脱炭素経営宣言促進事業 52
- 環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度促進事業 52
- 燃料電池自動車を活用した環境教育の推進 55
- クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業 59

対策の柱③ レジリエンスと電力需給調整力の強化

■ 自立・分散型エネルギーシステムの普及促進

- 太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業 …… 15
- 太陽光パネル設置普及啓発事業 …… 16
- おおさか低利ソーラークレジット事業 …… 17
- 太陽光発電施設の地域との共生の推進（「大阪モデル」） …… 17
- 事業者向け太陽光発電の共同調達支援事業 …… 18
- ごみ焼却施設における発電及び余熱利用 …… 21
- 下水処理場における消化ガスを活用したバイオマス発電 …… 22
- 下水処理場汚泥固形燃料化事業 …… 22
- 大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づく
事業者の取組みの促進 …… 29
- 小売電気事業者による報告制度 …… 29
- 住宅省エネ改修促進事業 …… 34
- ZEH（ゼッチ）普及啓発事業 …… 35
- 府有・市設建築物のZEB化に向けた検討 …… 36
- 建築物の環境配慮制度 …… 38
- 建築物環境配慮制度推進事業 …… 39
- **新** 断熱性能理解向上によるZEH普及啓発事業 …… 39
 - 大阪府・大阪市が所有する建築物における
ESCO事業の導入 …… 40
- エネルギー面的利用促進事業 …… 41
- 省エネ行動の普及啓発事業 …… 43
- V2Xによる電力需給調整力の強化等に係る普及促進事業 …… 54

- 燃料電池自動車を活用した環境教育の推進 …… 55
- 災害発生時における電力確保のための電気自動車
・燃料電池自動車等の利活用促進 …… 56
- 燃料電池自動車の普及と水素ステーション整備の促進 …… 57
- 燃料電池自動車等の普及促進（市民等啓発） …… 58

■ 電力需給調整力の強化

- エネルギー面的利用促進事業 …… 41
- バーチャルパワープラント（VPP）構築に
向けた調査・検討 …… 53
- V2Xによる電力需給調整力の強化等に係る普及促進事業 …… 54
- 災害発生時における電力確保のための電気自動車
・燃料電池自動車等の利活用促進 …… 56

施策・事業一覧

対策の柱④ エネルギー関連産業の振興とあらゆる分野の企業の持続的成長

■ エネルギー関連産業の振興

- 太陽光パネル設置普及啓発事業 16
- 省エネ・省CO₂のアドバイス 26
- 省エネコストカットまるごとサポート事業 27
- エネマネ普及啓発事業 28
- 新 中小事業者高効率空調機導入支援事業 30**
- 脱炭素経営宣言促進事業 52
- 環境配慮消費行動促進に向けた
脱炭素ポイント付与制度普及事業 52
- 災害発生時における電力確保のための電気自動車
・燃料電池自動車等の利活用促進 56
- 燃料電池自動車の普及と
水素ステーション整備の促進 57
- 燃料電池自動車等の普及促進（市民等啓発） 58
- 人工光合成を用いた新エネルギー創出の推進 60
- カーボンニュートラル技術実装推進事業 61
- 革新的な新エネルギー事業の創出・普及促進 62
- 万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業 ... 62
- カーボンニュートラル等新技術ビジネス創出支援事業 63
- 「H2Osakaビジョン2022」に基づく取組の推進 64,65
- カーボンニュートラル技術開発・実証事業 66

■ あらゆる分野の企業等による

再生可能エネルギー利用等の支援

- 再エネ電力調達マッチング事業 24
- 府・市有施設における再生可能エネルギー電気の調達 .. 25
- 再生可能エネルギー電気の調達の促進 25
- 省エネ・省CO₂のアドバイス 26
- 省エネコストカットまるごとサポート事業 27
- エネマネ普及啓発事業 28
- 大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づく
事業者の取組みの促進 29
- 小売電気事業者による報告制度 29
- 中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の
導入支援事業 31
- おおさか気候変動対策賞 32
- 省エネ等に係る普及啓発の実施 42
- 産業創造館における中小企業向け専門家相談 49
- ATCグリーンエコプラザの運営等 49
- クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業 .. 59
- サプライチェーン全体のCO₂排出量の見える化モデル事業 .. 59

各施策・事業のページの注意点

上部のタグについては4つの対策の柱のうち、そのページの施策・事業に関連するものを **濃色のタグ** で示しています。

プランの効果的な推進

おおさかスマートエネルギー協議会の開催

【府事業】（予算2,167千円）

◆府民、民間事業者、市町村、エネルギー供給事業者等の関係者が情報を共有しつつ、地域のエネルギー問題を協議し、問題解決に向けた取組みを推進しています。

○参加団体：府民団体、事業者団体、エネルギー供給事業者、市町村等

○協議内容

1. エネルギーの利用の効率化、再生可能エネルギーの利用及び電気の需要の最適化に関する情報及び意見の交換に関すること
2. 電気の需給に関する情報及び意見の交換に関すること
3. 構成員その他の関係者のエネルギーに関する取組の推進及び啓発に関すること
4. その他エネルギー対策の推進に関すること

＜2024年度協議会開催計画（案）＞

1. 全体会議（年1回程度）

- 各主体のエネルギー関連の取組みに関する意見交換等
- 国のエネルギー政策・地球温暖化対策の動向に関する情報共有等
- 電力需給状況に関する情報共有等

2. 部門別会議

（1）市町村（家庭）部門会議（年1回程度）

※市町村と連携してエネルギー関連の施策を推進するため、エネルギー政策に関するテーマについて情報共有や意見交換を行う。

（2）事業者部門会議（必要に応じて開催）

再エネ普及・省エネ対策に関するテーマについて、関係する事業者等と必要に応じて意見交換を実施。

＜大阪府実績＞ 会議開催状況 (年度)

	2019	2020	2021	2022	2023
全体会議	1	2	2	2	1
事業者部門会議	1	1	4	1※1	—
家庭部門会議				2※2	2
市町村部門会議	2	2	4		

※1 2022年度から事業者部門会議とした

※2 2022年度から市町村（家庭）部門会議とした。

プランの効果的な推進

おおさかスマートエネルギーセンターの運営①

【おおさかスマートエネルギーセンター事業（大阪府・大阪市共同事業）】
（予算4,258千円）

◆大阪府・大阪市が共同で設置した「おおさかスマートエネルギーセンター」では、府民や事業者からの相談にワンストップで対応し、中小事業者のサポートや民間事業者のマッチングなど、様々な事業を展開します。

■ ワンストップ相談窓口

p.14

- ・省エネ・創エネの相談に対して、効果的な対策手法の紹介や、アドバイスを実施
- ・国や市町村の補助金の支援制度を紹介

府民向け

事業者向け

■ セミナー開催・講師派遣

p.14

- ・中小事業者向けにセミナーを開催
- ・府民・事業者団体等が実施するセミナー、勉強会等へ無料で講師を派遣

府民向け

事業者向け

■ 太陽光・蓄電池の共同購入

p.15

- ・太陽光パネル・蓄電池の購入希望者を募り、スケールメリットを活かして価格低減を図る共同購入を実施



府民向け

事業者向け

■ 低利ソーラークレジット事業

p.17

- ・信販会社と連携し、住宅用太陽光パネルや蓄電池等に利用できる低利の個別クレジット型ローンを提供

手数料率:年2.75%（固定）

利用期間:最長15年

利用金額:1,000万円まで

©2014 大阪府もずやん



府民向け

■ 太陽光パネル設置普及啓発事業

p.16

- ・安心して太陽光発電システム及び蓄電池システムを設置できるよう、府が定める要件を満たす太陽光発電システム等の製造者、施工店及び販売店を登録し、HPで紹介



府民向け

■ 事業者向け太陽光発電の共同調達

p.18

- ・太陽光パネルの導入希望者を募り、スケールメリットを活かして価格低減を図る共同調達を実施



事業者向け

■ ZEH普及啓発事業

p.35

- ・ZEHの普及に向けて、府内住宅展示場等でのイベント開催、ZEHをわかりやすく紹介する動画の公開、ZEHの良さを体験してもらう「宿泊体験事業」「お試し体感事業」を実施

※ZEH・・・家庭で消費する年間エネルギーを太陽光発電等の創エネルギーで相殺し、概ね「0(ゼロ)」にする住宅



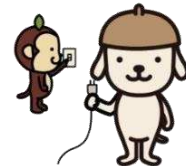
府民向け

事業者向け

■ 省エネ診断

p.26

- ・連携機関の省エネ専門員が事業所に直接訪問して、現地調査を行い、具体的な省エネ対策（運用改善・設備更新）を提案



事業者向け

■ 省エネコストカットまるとサポート事業

p.27

- ・中小事業者を対象に省エネのプロが、省エネ診断から省エネを実行するまでをサポート

事業者向け



■ おおさかエネマネ普及促進事業

p.28

- ・電気の使用量が見える化するエネルギー管理システムを用いた省エネ対策の普及啓発を実施
- ・省エネの具体的な方法を提案する「おおさかエネマネ普及促進事業者」を登録



事業者向け

プランの効果的な推進

おおさかスマートエネルギーセンターの運営②

創エネ、蓄エネ、省エネ対策の相談・アドバイス

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

- ◆府民、事業者からの創エネ（太陽光、風力、水力、バイオマス等）、蓄エネ（バッテリー、蓄熱等）、省エネ等に関するご質問・ご相談にワンストップで対応します。

＜実績＞ (年度)

	2019	2020	2021	2022	2023
相談等 対応件数	618	1,248	716	1,058	764



相談の様子

国等が実施する各種制度等の周知・PR

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

- ◆エネルギー対策のため国や市町村等が実施する各種補助事業等について、府民、事業者等に対してわかりやすく紹介します。

＜実績＞ (年度)

	2019	2020	2021	2022	2023
セミナー開催、 講演 (回)	28 (15)	16 (11)	14 (14)	42 (21)	42 (17)
啓発イベントへの 出展 (回)	6 (4)	2 (1)	2 (1)	3 (2)	3 (3)
事業者・団体 訪問 (回)	221 (142)	146 (72)	399 (165)	498 (186)	35 (19)
チラシ配布 (部)	41,711	858,896	1,154,864	25,017	21,550

※カッコ内は大阪市内の件数

おおさかスマートエネルギーセンターのチラシ

太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】



- ◆ 太陽光パネル及び蓄電池の更なる普及拡大を図るため、府と協定を締結した支援事業者が、府内全域から太陽光パネル及び蓄電池の購入希望者を募り、これらの設置をサポートする、太陽光パネル及び蓄電池の共同購入支援事業を実施しています。

<購入プラン>

(太陽光パネル 10kW未満が対象)



① 太陽光パネル・蓄電池



② 太陽光パネルのみ



③ 蓄電池のみ

<対象>
住宅用
事業用

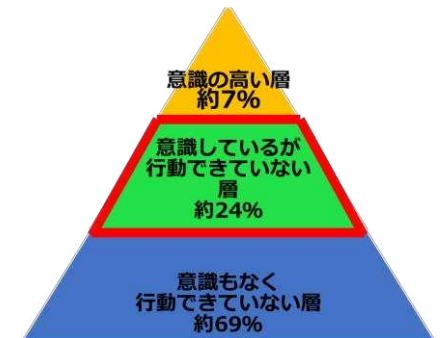
<本事業のポイント>

- ① みんなでまとめて購入するからお得になります。
- ② 登録・購入・施工までトータルサポートします。
- ③ 基準をクリアした販売施工事業者が安心施工します。
- ④ 光熱費削減対策や災害時の停電対策にも役立ちます。

※ 2019年9月の台風15号による停電被害では、太陽光パネルと蓄電池の組合せで、最大5日間の電力が確保された事例があります。

<ターゲットとする府民層>

太陽光発電の設置に
踏み切れていない層への
導入を後押しすることで、
新しい需要の掘り起こしを
図ります。



大阪府アンケート調査
H27国勢調査

資源エネルギー庁導入件数より推定

府民の意識想定イメージ図

<2024年度事業スケジュール>

- ・4月3日～9月11日 購入希望者募集
- ・5月下旬(予定) 販売施工事業者の選定及び入札による価格決定
- ・6月上旬(予定) 参加登録者に見積り価格送付
- ・9月11日まで 購入判断
- ・9月～11月頃 現地調査
- ・11月～翌年6月頃 工事実施

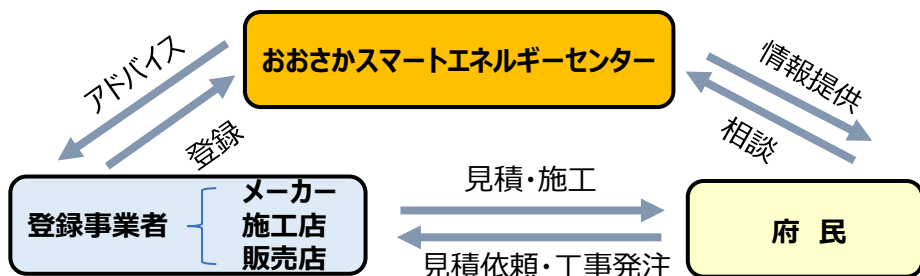
<実績>

	2020	2021	2022	2023
参加登録世帯数(件)	2,094	1,629	2,073	2,464
購入世帯数(件)	97	132	183	113

太陽光パネル設置普及啓発事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

- ◆府民が安心して太陽光発電及び蓄電池システムを設置できるよう、メーカー、施工店及び販売店を望ましい行動へ誘導するとともに、一定の基準を満たす事業者を登録及び公表し、府民にPRすることで、太陽光発電及び蓄電池システムの普及・促進につなげています。



登録事業者ステッカー

登録事業者数 78件

(2024年3月現在)

	太陽光	蓄電池	太陽光 + 蓄電池	合計
メーカー	4	5	9	18
施工店	4	-	16	20
販売店	9	-	31	40

<事業者の登録要件 (概要)>

	太陽光	蓄電池
製造者	建築基準法の諸規定に適合する登録太陽光発電システムを有し、かつ、漏水対策を施した標準的な設計・施工要領を有すること。施工者へ研修を行い、修了者に施工IDを発行していること。	日本産業規格または一般社団法人電池工業会規格等に準拠した、1kWh以上17kWh未満の蓄電池システムを有し、標準的な設計・施工要領を有すること。施工者へ研修を行っていること。
施工店	登録メーカーの太陽光発電システムの施工実績が過去1年以内に1件以上有り、過去3年間に10件以上の実績を有すること。登録パネルメーカー発行の施工IDを有する施工者を設置していること。	太陽光施工店の実績（左記）を有しており、蓄電池メーカーが規定する施工者を設置していること。
販売店	大阪府内で、過去直近3年間に10件以上、うち、直近1年間に1件以上の太陽光発電システムの販売実績を有すること。太陽光発電システムに関する相談窓口を設置していること。	太陽光販売店の実績（左記）を有しており、蓄電池システムに関する相談窓口を設置していること。

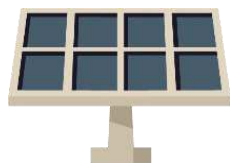
おおさか低利ソーラークレジット事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

◆ 太陽光発電設備等設置の初期費用の負担軽減のため、信販会社と連携して低利の個別クレジット型ソーラーローンを提供しています。

<2024年度 融資の条件>

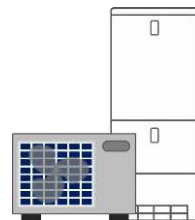
- ・融資対象：一定の基準を満たした新築・既築住宅に太陽光パネル等を設置する者
- ・融資利率：年2.75%
- ・利用額：20万円から1,000万円まで
- ・融資期間：最長15年
- ・対象設備：



① 太陽光発電設備
(10kW未満)



② 蓄電池設備
(17kWh未満)



③ 家庭用CO₂冷媒
ヒートポンプ給湯器
(エコキュート)

※①、②は太陽光パネル設置普及啓発事業の登録メーカー製

<実績> (年度)

	2019	2020	2021	2022	2023
利用件数 (件)	38	61	4	77	27

太陽光発電施設の地域との共生の推進（「大阪モデル」）

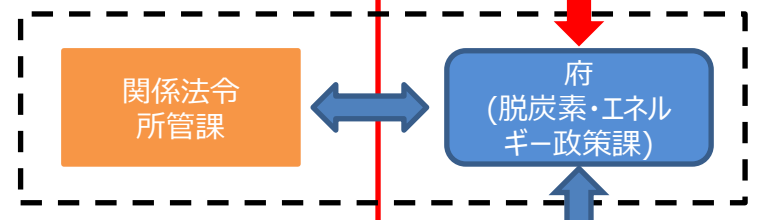
【府事業】

FIT法を所管する国、府民と密接な関係を有する市町村及び広域自治体である府が、それぞれの役割分担のもと、「情報共有」「連携協力」して、トラブルの未然防止と発生したトラブルへの対応に取り組む「大阪モデル」により、太陽光発電施設の地域との共生を推進します。

① <近畿経済産業局・大阪府連携協力会議>

※「大阪モデル」の対象事業：
土地、水面に設置される
50kW以上の太陽光発電施設

② <府庁内連絡調整会議>



① <太陽光発電施設の地域共生に向けた 近畿経済産業局・大阪府連携協力会議>

【構成員】

- ・近畿経済産業局 資源エネルギー環境部
エネルギー対策課
- ・大阪府 環境農林水産部
脱炭素・エネルギー政策課

② <太陽光発電施設の地域共生に向けた 大阪府庁内連絡調整会議>

【構成員】 関係法令所管部局

<大阪府実績> その他の取組み

- ①リーフレット作成 2018年1月
- ②大阪モデル運営マニュアル作成 2018年7月
- ③太陽光発電施設に関する市町村条例の雛形作成 2018年12月
- ④市町村条例策定支援
箕面市（2018年4月施行）、岬町（2019年4月施行）
豊能町（2019年10月施行）、熊取町（2019年10月施行）

事業者向け太陽光発電の共同調達支援事業

- ◆ 府内民間事業者のゼロカーボンの取組みを後押しするため、府と協定を締結した支援事業者が、自家消費型太陽光発電の導入を希望する事業者を募り、太陽光発電設備設置事業者とのマッチング等を行う、事業者向け太陽光発電の共同調達支援事業を実施しています。

<導入プラン>

① PPAプラン

導入希望者の所有地に設置事業者が太陽光発電設備を設置、維持管理するプランです。発電した電力のうち、消費電力量に応じた利用料を設置事業者に支払います。

② リースプラン

導入希望者の所有地に設置事業者が太陽光発電設備を設置するプランです。発電した電力は導入希望者のものとなり、リース料金を設置事業者に支払います。なお、維持管理も設置事業者が行う場合があります。

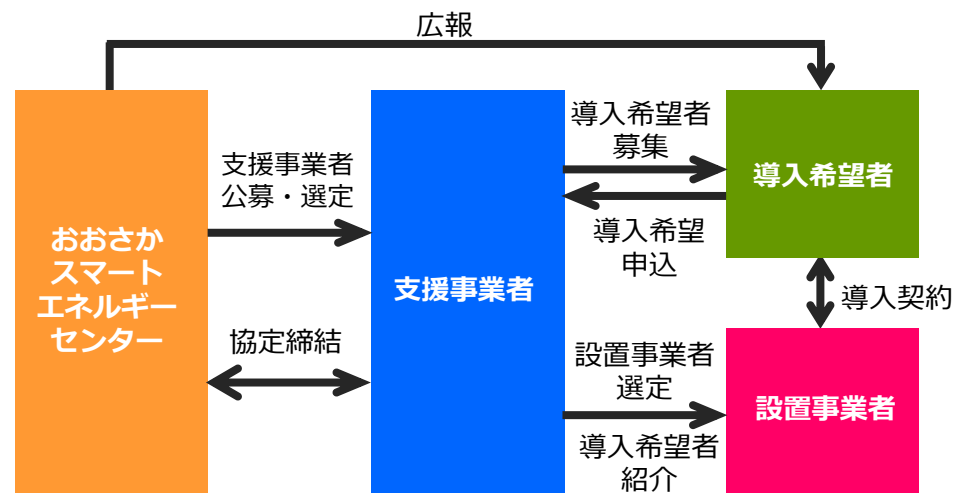
③ 自己所有プラン

導入希望者の所有地に自社の負担で太陽光発電設備を設置、維持管理するプランです。発電した電力は導入希望者のものとなります。

<本事業のポイント>

- ① みんなでまとめて導入するため、お得になります。
- ② 参加登録・契約・導入まで、サポートします。
- ③ 審査をクリアした設置事業者が施工します。

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】



<2024年度事業スケジュール>

- ・6月～8月 導入希望者募集
- ・7月～9月 導入希望者に概算見積提案
- ・9月～12月 現地調査・詳細見積提案
- ・11月～2026.2月頃 契約・工事実施

<2023年度実績>

- ・参加登録 15事業者

地中熱普及促進事業

【市事業】（予算15,142千円）

- ◆ 地中熱利用のひとつである帯水層蓄熱利用は、地下水を多く含む地層（帯水層）から熱エネルギーを採り出して、建物の冷房・暖房を効率的に行う技術で、省エネ、CO₂排出削減、ヒートアイランド現象の緩和策として期待され、うめきた2期や2025年大阪・関西万博の会場においてもカーボンニュートラル技術の一つとして導入されます。
- ◆ 大阪市では、2015年度に地中熱導入の事業化の可能性調査を実施し、大阪市域の帯水層蓄熱ポテンシャルマップを作成しました。（2016年度から市の地図情報サイト「マップナビおおさか」で公開中）
- ◆ 2016年度に産学官連携で、うめきた2期暫定利用区域において、帯水層蓄熱利用実証事業を開始し、2019年9月には、国において国家戦略特区による規制緩和制度が創出されました。また、湾岸地域の市有施設（アミティ舞洲）に産学官連携で帯水層蓄熱冷暖房システムを導入し、そのデータも加えて、2023年度に更なる規制緩和提案の中間とりまとめを行うとともに、ATESの導入手法についてガイドラインを作成しました。今後、うめきた2期や夢洲など、大規模な都市開発において優良事例を形成し、民間建築物を含めた、普及拡大をめざします。

（大阪市実績）

<2017年度>

- ・うめきた実証および規制緩和に向けた地下水有効利用のあり方検討の実施

<2018年度>

- ・国に帯水層蓄熱利用のための国家戦略特区の規制緩和提案を実施
- ・産学官連携で、湾岸地域の市有施設（アミティ舞洲）において、複数帯水層蓄熱利用実証事業開始

<2019年度>

- ・アミティ舞洲における大規模な帯水層蓄熱利用システムの技術開発実証事業を実施
- ・うめきた2期地区における国家戦略特区の地下水採取規制緩和と認定

<2020年度>

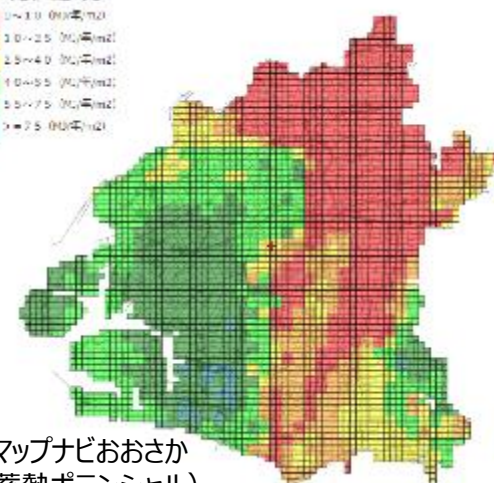
- ・アミティ舞洲帯水層蓄熱冷暖房システムの運用開始
- ・日蘭ATES Webセミナーにおける講演

<2021年度～2023年度>

- ・アミティ舞洲帯水層蓄熱冷暖房システムの継続運用
- ・関西伝熱セミナー2022における講演
- ・さらなる地下水採取規制緩和に向けた検討を実施し、規制緩和提案の中間とりまとめを行うとともに、ATESの導入手法についてガイドラインを作成

帯水層蓄熱情報マップ

（単位：帯水層の厚さ[m]）



出典：マップナビおおさか
（帯水層蓄熱ポテンシャル）

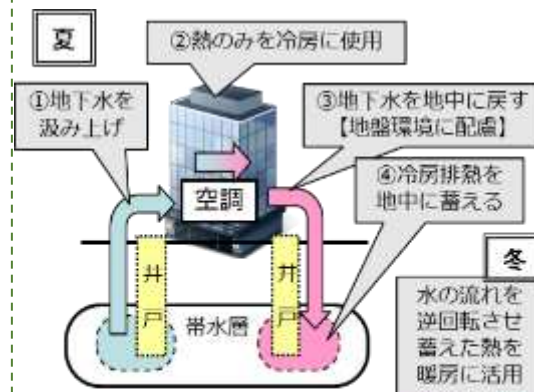
2025年国際博覧会での活用



EXPO 2025 グリーンビジョン（2024年版）

会場内ではパビリオンなどの建屋に対し空調用の冷水を供給する中央熱源方式を採用している。この冷凍機の一部に対し、再生可能エネルギーとして、冬季に地下水を予冷して夏季に冷却水として利用する帯水層蓄熱設備や、海水を冷凍機用冷却水として利用する設備を設置する。

帯水層蓄熱利用のイメージ



- ・従来システム比47%の省エネを実現
- ・持続可能な地下水の保全と利用

下水熱普及促進事業

【府事業】
【市事業】

◆都市部での賦存量が多く、近年国の規制緩和も進む下水熱利用の普及を促進するため、大阪府が所管する流域下水道及び大阪市の公共下水道における下水熱ポテンシャルマップ（下水熱の賦存量や存在位置を容易に把握できる地図情報）を作成し、HP上で公開しています。

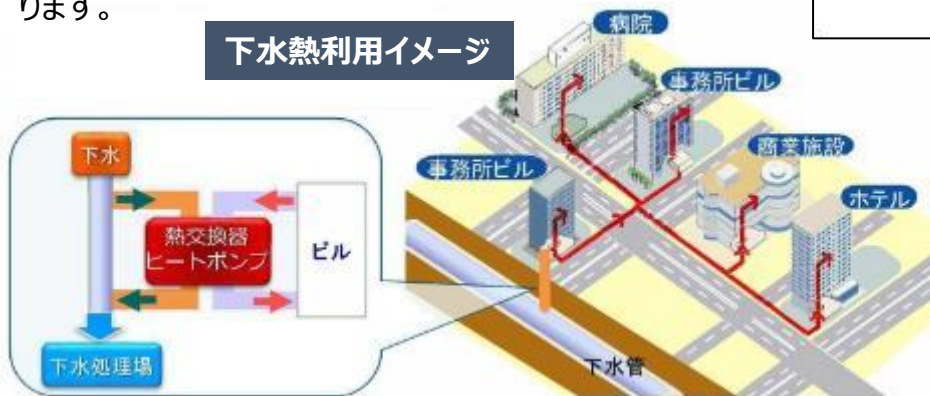
（大阪府は2017年度、大阪市は2018年度に公開）

◆また、まちづくりの構想段階や、民間事業者による空調・給湯設備改修にあわせた下水熱利用の検討が可能となるよう、条例改正※を行い、民間事業者等の熱需要者が下水熱を利用する場合の手続きを規定しました。

※大阪府流域下水道の管理に関する条例は2017年3月に、大阪市下水道条例は2018年3月に改正

◆ホテル、百貨店、病院など熱需要の多い業界団体・事業者やデベロッパー、ゼネコン等に対し、下水熱の利用を働きかけるなど、関係機関と連携しながら導入促進を図ります。

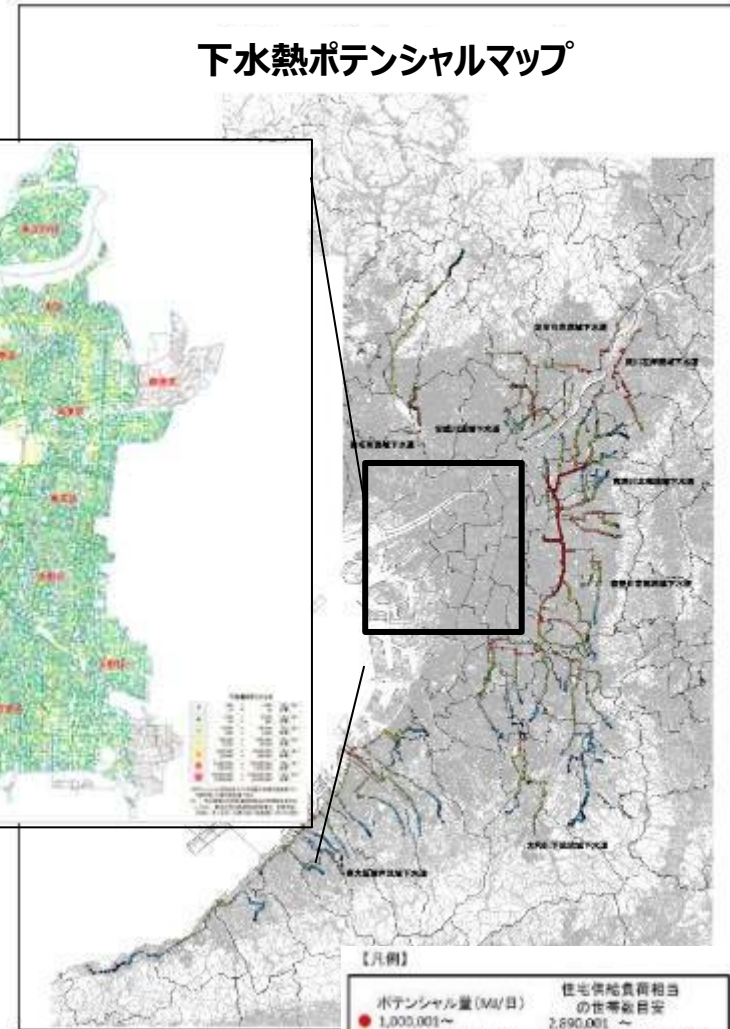
下水熱利用イメージ



大阪市域



下水熱ポテンシャルマップ



【凡例】	住宅供給費相当の世帯数目安
● 1,000,001～	2,890,001 ～
● 500,001～1,000,000	1,440,001 ～ 2,890,000
● 300,001～500,000	869,001 ～ 1,440,000
● 100,001～300,000	289,001 ～ 869,000
● 50,001～100,000	144,001 ～ 289,000
● 10,001～50,000	28,901 ～ 144,000
● 0 ～ 10,000	0 ～ 28,900

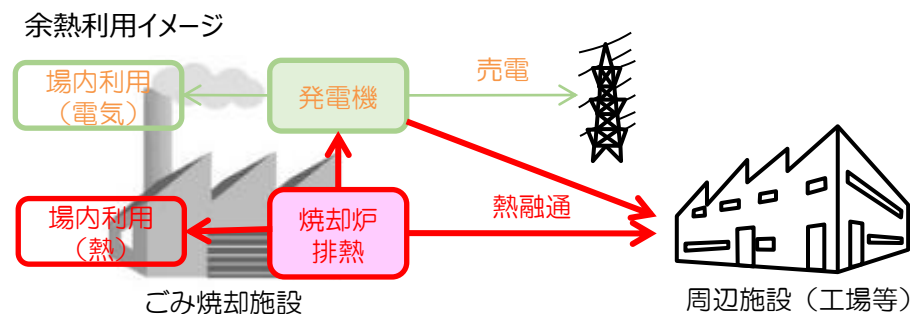
ごみ焼却施設における発電及び余熱利用

【府事業】
【市事業】

- ◆府内のごみ焼却施設では、余熱を発電や暖房・給湯に利用することにより、ごみ処理のランニングコストの低減を図るなど、廃棄物エネルギーの有効利用を行っています。大阪府では、市町村等への情報提供等を通じて、ごみ焼却施設における余熱の有効利用を促進しています。
 - 焼却時に発生する余熱については、蒸気・温水・電力に変えて施設内で自家消費するほか、周辺施設への供給や電力会社への売電など、様々な形で活用することができます。
 - 府内におけるごみ焼却施設は38施設があり、発電を行っているものが25施設（10MW級は13施設）、うち民間事業者へ売電しているものが22施設、周辺の外部施設に熱供給を行っているものが10施設あります。（2023年度末時点）
- ◆大阪市では、大阪広域環境施設組合と連携し、焼却余熱による発電などのエネルギーの有効利用を進めています。



大阪広域環境施設組合
東淀工場



<発電及び余熱利用の具体例：大阪広域環境施設組合の取組>

名称	規模	建設期間	発電及び余熱利用
西淀工場	300t/日 2基	1990～1994年度	発電(14,500kW)、屋内プールに送電・蒸気供給
八尾工場	300t/日 2基	1991～1994年度	発電(12,800kW)、衛生処理場に送電、屋内プールに蒸気供給
舞洲工場	450t/日 2基	1996～2001年度	発電(32,000kW)、下水汚泥処理場に蒸気供給
平野工場	450t/日 2基	1998～2002年度	発電(27,400kW)
東淀工場	200t/日 2基	2005～2009年度	発電(10,000kW)
住之江工場	200t/日 2基	2018～2022年度	発電(11,300kW)

鶴見工場 : 2022年3月、建替えのため、休止

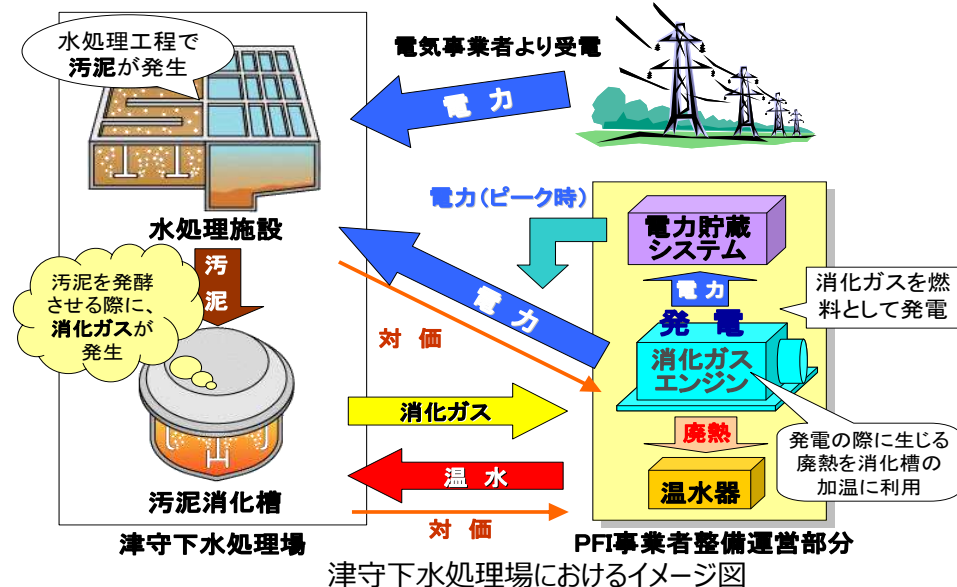
下水処理場における消化ガスを活用したバイオマス発電

◆ 下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを燃料とした発電等により、下水処理場における未利用エネルギーの有効活用に取り組みます。

<導入事例>

施設名	所在地	発電能力	発電開始
中浜下水処理場	大阪市	1,200kW	1995年4月
津守下水処理場		2,819kW	2007年9月
大野下水処理場		750kW	2016年8月
海老江下水処理場		750kW	2016年11月
放出下水処理場		1,320kW	2017年4月
住之江下水処理場		1,320kW	2017年2月
原田水みらいセンター	豊中市・伊丹市	1,000kW	2017年4月

【府事業】
【市事業】



下水処理場汚泥固形燃料化事業

【市事業】

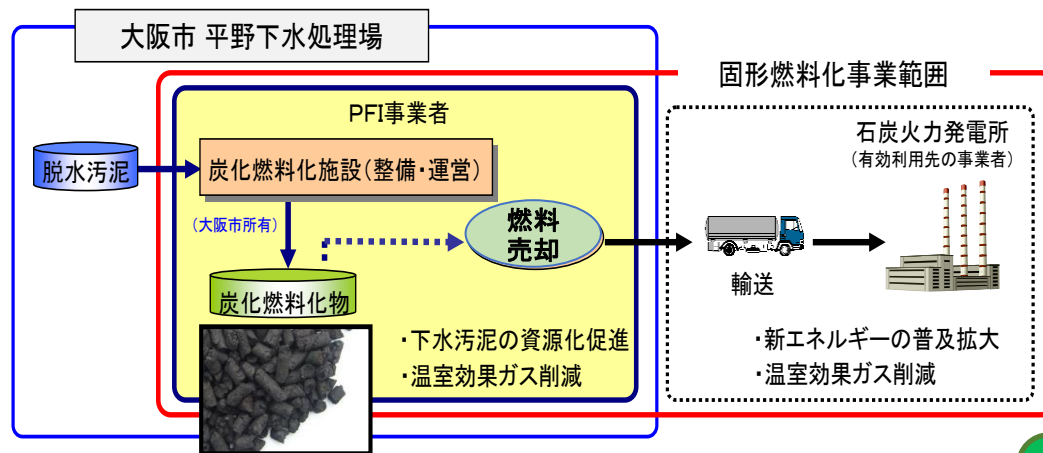
◆ 平野下水処理場では、下水処理の最終過程で発生する生成物(最終生成物)の有効利用を図るため、下水汚泥を炭化燃料化し、石炭火力発電所において、石炭代替燃料としての全量有効利用に取り組みます。

<大阪市実績>

(年度)

	2018	2019	2020	2021	2022
生成量 (t/年)	8,023	7,246	6,952	7,302	4,862

2014年度に運営・維持管理開始



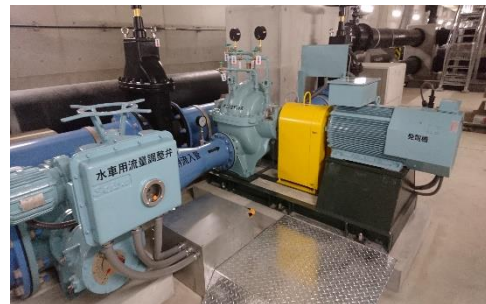
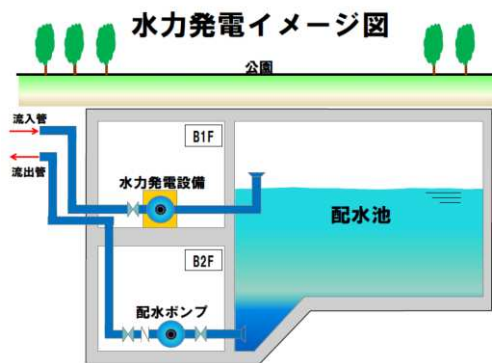
上水道施設における小水力発電

【府事業】
【市事業】

- ◆ 配水場やポンプ場などの流入水の残存水圧を活用した小水力発電設備の導入を進め、未利用エネルギーの有効活用に取り組みます。
また、市町村施設についても、設備導入に向けた助言・支援を行います。

※小水力発電

ダムのような大規模な施設を使用せず、小河川・用水路・水道施設などの落差や残存水圧を利用して行う小規模な水力発電のことです。



咲洲水力発電設備

■ 導入実績

<2019年度>

- ・陶器配水処理場（堺市） 90kW
- ・佐井寺配水場（吹田市） 24kW

<2020年度>

- ・上原減圧水槽（富田林市） 34kW

<2021年度>

- ・楠根配水場（寝屋川市） 70kW
- ・水走配水場（東大阪市） 57.5kW
- ・金剛東配水池（富田林市） 17kW
- ・野畑配水場（豊中市） 34kW
- ・高安受水場（八尾市） 121.6kW

<2022年度>

- ・津雲配水場（吹田市） 25kW
- ・光明配水場（岸和田市） 15kW
- ・和泉浄水場（大阪広域水道企業団） 45kW

ダムにおける小水力発電の導入

【府事業】

- ◆ 安威川ダムの建設において、小水力発電を導入します。
ダムの貯水位（落差）と河川維持放流水を利用した小水力発電施設です。発電により得られた電力は、安威川ダム管理所にてダムの運用管理として自家消費し、余剰電力は売電を行います。



安威川ダム完成予想図

〔2025年 共用開始予定
計画出力170kW〕

太陽熱エネルギーの利用促進

【府事業】

- ◆ 府立茨木高校では、民間団体の資金(一般社団法人新エネルギー導入促進協議会の補助金活用)により、校舎屋上に太陽熱集熱器を設置し、太陽熱エネルギーを活用して室内プールの昇温を行っています。



茨木高校の太陽熱集熱器

■ 取得熱量実績（直近5か年）
2015年3月～ 供給開始

- <2017年度（12月～2月は停止）>
 - ・89MWh
- <2018年度（12月～2月は停止）>
 - ・91MWh
- <2019年度（11月～2月は停止）>
 - ・107MWh
- <2020年度（11月～2月は停止）>
 - ・101MWh
- <2021年度（11月～2月は停止）>
 - ・124MWh

再エネ電力調達マッチング事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

◆大阪府内に所在する事業者におけるRE100等の取組みを支援するため、府と協定を締結した支援事業者が、再生可能エネルギー100%電力を利用する府内の事業者の掘り起こしを行い、全国の再エネ発電事業者とのマッチングを促進することにより、需要家が再エネ電力を選べる環境づくりを進めるとともに、エネルギーの大消費地である大阪として、より広域的な再生可能エネルギーの普及拡大につなげていきます。

※RE100とは企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブです。



＜本事業のポイント＞

- ①再エネ100%電力の利用によりCO₂排出量がゼロになります。
- ②電力の産地証明により電源がわかり、選択できます。
- ③カーボンニュートラル経営、SDGsへの貢献で企業価値向上につながります。
- ④本事業を通じて脱炭素化に積極的に取り組んでいる事業者を応援するため認定証を発行します。(希望制)

＜産地証明付再エネ100%電力＞

- ①非化石証書等(※)を付けたFIT電力100%の電力
※トラッキング付非化石証書(再エネ指定)、グリーン電力証書
又は再エネ電力由来J-クレジット
- ②自らもしくは相対取引によって取得した再エネ指定の非FIT非化石証書を付けた非FIT電力(再エネ由来)100%の電力

◆産地証明された再エネ電力の利用により、地域と調和した持続可能な再エネや、応援したい地域の再エネを選べます。また再エネの需要が増えることで、発電側においても、ブランド力向上等による再エネ電源への再投資が促進され、全国の再エネの普及拡大につながることが期待されます。再エネポテンシャルの高い自治体と再エネを通じた連携を進めることで、需要家と再エネ発電事業者とのマッチングを促進します。

福島県浪江町との再エネの活用を通じた連携協定締結 (2021年3月)



＜実績＞ 需要家18者 計38施設、発電事業者11者

	2020	2021	2022	2023
マッチング数	18	19	1	0

府・市有施設における再生可能エネルギー電気の調達

【府事業】

【市事業】

- ◆府域における再生可能エネルギーの利用率を向上させるため、大阪府・大阪市の率先行動として、府・市有施設における再生可能エネルギー電気の調達を推進します。
- ◆大阪府では、庁舎等で使用する電気を順次再エネ100%電気に切り替えることをめざし、2021年度から大手前庁舎での再エネ100%電気の調達を開始しています。2024年度は、大手前庁舎及び環境農林水産部出先機関等の計10施設において、再エネ100%電気を調達します。
- ◆大阪市では、庁舎等で使用する電気の再エネ比率の段階的向上をめざし、2021年度から再エネ100%電気の導入を順次実施しています。2024年度からは、ごみ焼却余熱を活用し発電した電力の余剰分を、自己託送により市役所本庁舎を含む市有110施設に供給し、不足分についても再生可能エネルギー100%電力を導入します。

<2023年度実績>

	対象施設	二酸化炭素排出削減効果
大阪府	大手前庁舎（本館、別館、分館6号館等）	約1,900トン
大阪市	水道局（水道記念館等）8施設 建設局（平野工営所等）6施設	約850トン



大阪府庁舎



大阪市長官舎

再生可能エネルギー電気の調達の促進

【府事業】

【市事業】



- ◆再生可能エネルギー電気の調達を、府内事業者や市町村等の幅広い取組みとして展開していくため、再エネ100%に向けた取組みを支援する「再エネ100宣言 RE Action」の趣旨に賛同し、大阪府・大阪市のアンバサダーに就任しました。アンバサダーとして、関係団体等との交流・連携などを通じ、府内事業者等による再生可能エネルギー電気の導入の効果的な促進に取り組んでいます。

<大阪府の取組み>

KDDI株式会社と締結した包括連携協定に基づき、auエネルギー & ライフ株式会社が再生可能エネルギーを実質100%使用した電気プラン「おおさかecoでんき」を2023年2月末から提供しています。このプランの電気料金の一部は「大阪府環境保全基金」に寄附されます。

省エネ・省CO₂のアドバイス

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

- ◆中小事業者に対して、省エネ診断の利用促進、エネルギーマネジメントシステム（EMS）によるエネルギーの「見える化」の普及などを中心とした、省エネ・省CO₂のアドバイスを行います。
- ◆また、セミナーの開催やホームページによる省エネ技術等の情報発信、商工会議所・商工会等の事業者支援機関や業界団体と連携した省エネ施策の周知・PRを行います。
- ◆さらに啓発イベントへの出展や、府民・中小事業者を対象とした出前講座の実施等により、省エネ・省CO₂の取組みの普及促進を図ります。

<実績>【再掲】

	2019	2020	2021	2022	2023	(年度)
セミナー開催、講演（回）	28 (15)	16 (11)	14 (14)	42 (21)	42 (17)	
啓発イベントへの出展（回）	6 (4)	2 (1)	2 (1)	3 (2)	3 (3)	
事業者・団体訪問（回）	221 (142)	146 (72)	399 (165)	498 (186)	35 (19)	
チラシ配布（部）	41,711	858,896	1,154,864	25,017	21,550	

※カッコ内は大阪市内の件数



セミナーの様子

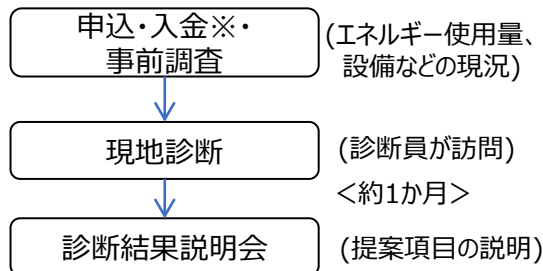


啓発イベント出展の様子

省エネ診断の利用促進

- ◆省エネの専門機関が実施する省エネ診断と連携して、中小事業者等への利用促進を図ります。

<省エネ診断のフロー>



省エネ診断の様子

写真提供：（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所

<実績>

(年度)

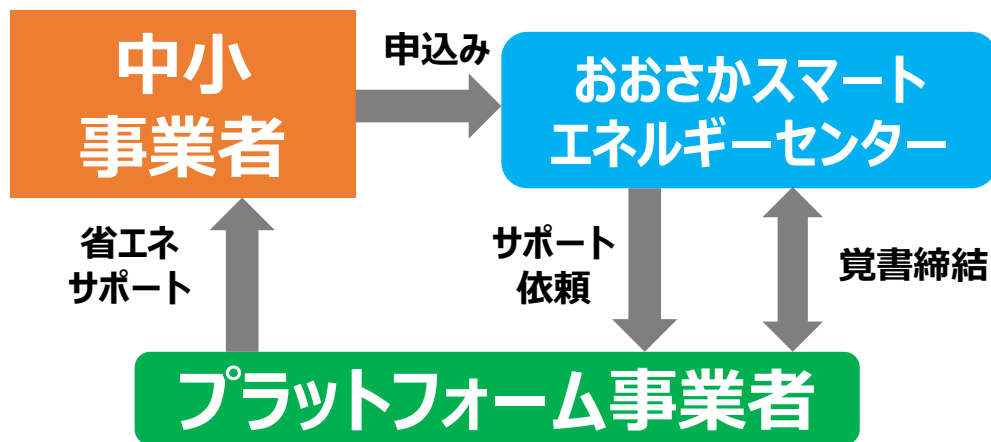
	2019	2020	2021	2022	2023
診断件数(件)	24	12	10	11	12
電力消費削減提案量(万kWh/年)	447	79	15	136	77

※受診費用の一部負担が必要な場合があります

省エネコストカットまるごとサポート事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

- ◆「省エネでコストを削減し、経営基盤を強化したい」と考えている中小事業者を支援するため、省エネを実行するまでのプロセスの最初から最後までを切れ目なくサポートする事業を行っています。
- ◆サポートは、経済産業省「地域プラットフォーム構築事業」の省エネお助け隊と連携して行います。

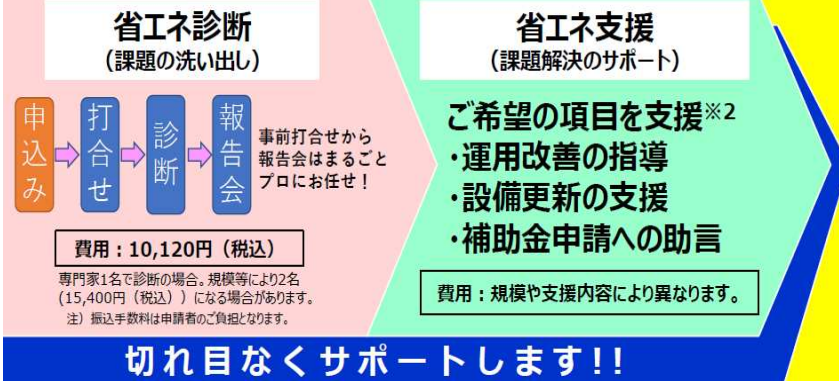


サポート内容

省エネ診断や、省エネの実施計画策定から実施体制の整備、運用改善や設備更新、実施計画の見直しまで、経営面も含めた一貫したサポート

【事業の流れ】

大阪府と連携した **省エネのプロ** が
経営面も含めて **まるごとサポート** します！



- <2021年度実績>
 - ・プラットフォーム事業者 3者
 - ・実施件数 41件
- <2022年度実績>
 - ・プラットフォーム事業者 4者
 - ・実施件数 33件
- <2023年度実績>
 - ・プラットフォーム事業者 5者
 - ・実施件数 20件

エネマネ普及促進事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

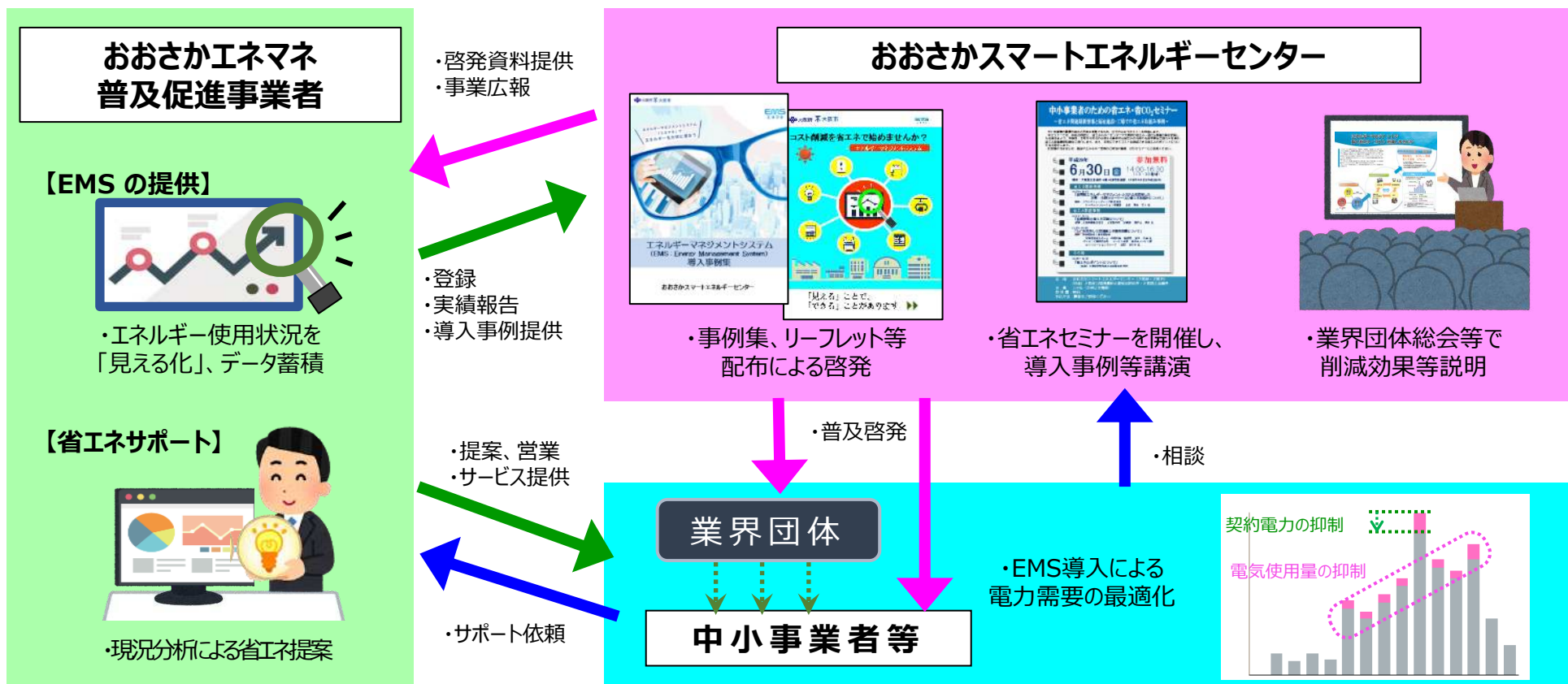
- ◆ 需要家（中小事業者等）の省エネを促すため、電気の需要の最適化や省エネの具体的な方法を提案する事業者を、「おおさかエネマネ普及促進事業者」として登録し、需要家と登録事業者のマッチングを図ります。
- ◆ EMSを活用した省エネの取組みを広く周知することで、EMSの普及促進を図り、中小事業者の省エネにつながります。

※EMS（エネルギーマネジメントシステム）とは
建物等のエネルギーの使用状況等を「見える化」し、データを蓄積する機器

<実績>

(年度)

	2019	2020	2021	2022	2023
登録事業者数(社)	20	20	19	18	17
提案件数(件)	758	367	89	93	集計中



大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づく 事業者の取組みの促進

【府事業】（予算2,826千円）

- ◆大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づくエネルギーを多く使用する事業者(特定事業者)による対策計画書及び実績報告書の届出について、温室効果ガス排出量の削減目安を上げることや、再生可能エネルギーの活用やサプライチェーン全体での排出削減をより高く評価する仕組みなど、事業者の積極的な取組みを促すための制度を運用し、特定事業者から提出された届出内容に対して、評価・公表及び必要な指導・助言を行います。
- ◆同条例に基づき、あらゆる規模の事業者による対策状況の把握及び計画的な取組みを促進するため、対象規模未滿の事業者が任意で届出できる制度を運用し、届け出内容に対して、評価・公表及び必要な指導・助言を行います。
- ◆優れた取組みを行った事業者等を「おおさか気候変動対策賞」として表彰します。

<大阪府実績> 届出事業者数 (年度)

	2018	2019	2020	2021	2022
対策計画書	571	171	87	549	158
実績報告書	870	836	808	808	787



立入調査の様子

小売電気事業者による報告制度

【府事業】

- ◆令和5年度から、大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づき、再生可能エネルギーの供給拡大を目的に、小売電気事業者に対して、小売供給を行う電気に係る排出係数の低減及び再生可能エネルギーの供給拡大に関する計画・目標等を記載する対策計画書・実績報告書の提出を義務付ける制度の運用を開始しています。
- ◆令和5年度は38者の小売電気事業者から対策計画書の届出があり、府HPに各社の対策計画書や再エネ電気メニューの情報を公開しています。令和6年度以降も、本制度の運用を適切に行います。

新

中小事業者高効率空調機導入支援事業

【府事業】（予算703,234千円）

目的

中小事業者の経営の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を後押しするため、業務他部門のエネルギー消費の約3割を占める空調の高効率化に対する支援を行います。

事業概要

中小事業者が既存の空調機を高効率空調機へ更新するための設備費及び工事関連費の一部を補助します。

補助内容

(1) 補助対象者

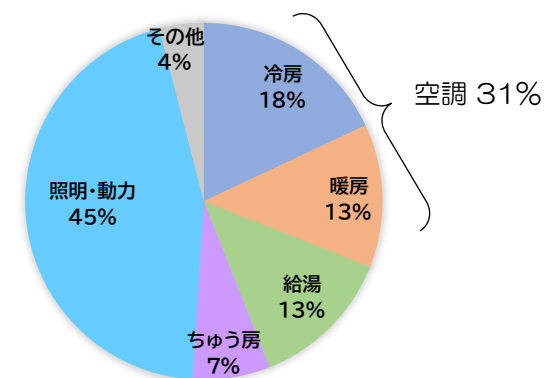
府内の工場・事業場において既存の空調機を高効率空調機へ更新する中小事業者
（中小企業者、医療・社会福祉・学校法人、個人事業主等。リースで取得する場合も可）

(2) 補助対象

- ・ 高効率空調機の購入に要する費用
（運転リモコン、防振架台、落下防止部品などの付帯設備を含む）
- ・ 補助事業の実施に不可欠な設計、工事、既存の空調機の撤去・処分に要する費用

(3) 補助額

補助率 1/2（補助上限額：1,500万円 補助下限額：20万円）



業務部門の用途別エネルギー消費割合
（出典）「エネルギー白書2023」より大阪府作成

中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業

【府事業】（予算20,000千円）

目的

大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づく対策計画書届出制度において、中小事業者（特定事業者を除く）に自律的な取組みを促すため、2023年度から対策計画書を任意で提出できるようになりました。

万博開催に向け、中小事業者が計画的に脱炭素化を進めるという流れを構築するため、対策計画書に基づき実施する効果的な脱炭素化の取組みを支援します。

事業概要

中小事業者（特定事業者を除く）が府へ任意で届け出た対策計画書に基づいて実施する省エネ設備の更新等に要する費用の一部を補助します。

補助内容

（1）補助対象者

府内に事業所を有し、府に届け出た対策計画書に基づき省エネ設備更新等を行う中小事業者（中小企業者、医療・社会福祉・学校法人、個人事業主等。リースやPPAで取得する場合も可）

（2）補助対象

省エネ設備 ユーティリティ設備
生産設備

（3）補助額

省エネ設備 設備費の1/3（補助上限額：300万円）

補助対象設備（例）



コンプレッサー



冷凍冷蔵機器



LED照明



射出成型機

おおさか気候変動対策賞

【府事業】

◆2007年度から地球温暖化の防止やヒートアイランド現象の緩和に関し、他の模範となる特に優れた取組みを行った事業者若しくは事業所又は建築主及び設計者をおおさかストップ温暖化賞として表彰してきました。2021年度からは、従来の緩和分野に適応分野を加えるなど、「おおさか気候変動対策賞」へリニューアルして運用しています。本賞による表彰を実施し、優れた取組みを広く周知することで、事業者による積極的な気候変動対策の促進を図ります。



2023年度 大阪府知事賞受賞
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 様



2023年度 大阪府知事賞受賞
株式会社川下機工 様



2023年度 受賞者のみなさま
前列：優秀賞 後列：特別賞（公募型）

<受賞事業者数>

(年度)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
知事賞（公募型部門）	1	0	1	2【1】※1	2【1】	2
優秀賞（公募型部門）	4	0	3	3【1】	3【1】	3【1】
特別賞（公募型部門）	0	0	0	3【1】	0	6
特別賞（届出の評価結果に基づく）※2	-	3	6	9	2	0

※1【】は、適応分野における受賞事業者数

※2 大阪府気候変動対策推進条例に基づく届出の評価結果が優秀な成績であった事業者を表彰するもの

大阪府・大阪市の施設等のLED化

【府事業】（予算2,248,732千円）

【市事業】（予算121,457千円）※道路照明のリースに係るもの

- ◆大阪府では、交通信号機のLED化をさらに進めます。
また、ESCO事業においてLED化を進めるとともに、その他の施設等についても、増設や更新時に、導入しています。
- ◆大阪市では、道路照明や公園照明の増設、更新等に併せて順次LED照明灯への改良を実施するとともに、その他の市有施設についても増設・更新時にLED照明を導入しています。
なお、令和5年度に大部分の本庁舎事務室等において先行して導入し、令和6年度以降も残りの事務室部分や共用部などに導入する予定です。

<大阪府実績>

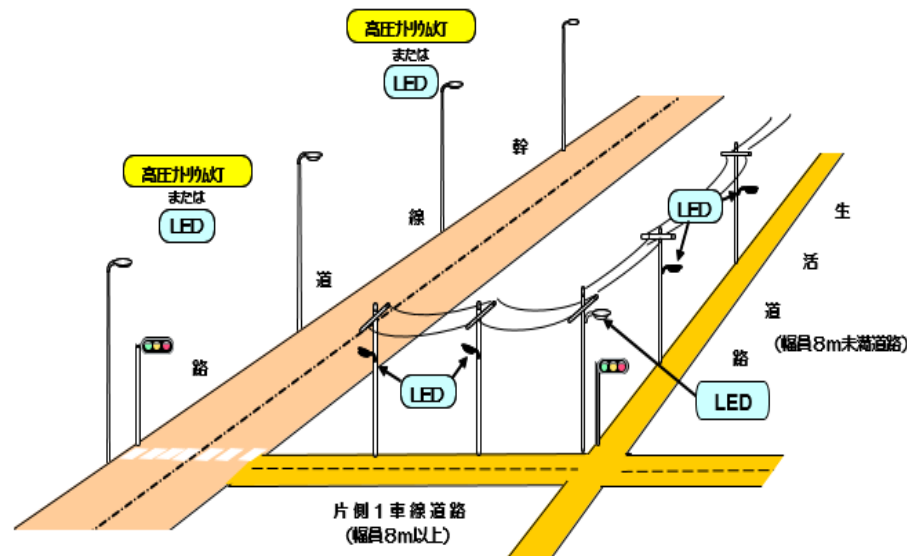
(年度)

	2018	2019	2020	2021	2022
交通信号機のLED化(灯)	5,635	4,808	6,911	3,887	2,272

<大阪市実績> 道路照明・公園照明・市営駐車場場内照明の導入実績

(年度)

	2018	2020	2021	2022
道路照明の電力削減累計(kW)	4,000	5,298	6,730	6,922



住宅省エネ改修促進事業

【市事業】（予算155,164千円）

◆目的

カーボンニュートラルの実現に向け、既存住宅の省エネルギー性能を向上する改修工事費等を補助することにより、住宅ストックの省エネ化を促進します。

◆事業概要

既存の住宅における開口部（外気に接する窓又はドア）、躯体等（天井、屋根、外壁又は床）、設備等の省エネ改修工事に要する費用の一部を補助します。

【補助内容】

■補助対象者

- ・既存の戸建・共同住宅の所有者
- ・共同住宅の管理組合

■補助対象事業費

○省エネ設計等

- ・省エネ改修を行うために必要な調査・設計・計画等にかかる費用
- ・改修設計内容についてBELS等の評価・認証を受けるために必要な費用

○省エネ改修工事

- ・開口部（外気に接する窓又はドア）の断熱改修工事にかかる費用
- ・躯体等（天井、屋根、外壁又は床）の断熱改修工事にかかる費用
- ・以下の設備の効率化工事にかかる費用
 - 太陽熱利用システム、高断熱浴槽、高効率給湯機、節湯水栓、
 - ソージェネレーション設備、蓄電池、LED照明
- ・構造補強工事にかかる費用
（ZEH水準に相当する全体改修を行う場合に限る）

■補助率・補助限度額

改修後の住戸の省エネ性能	補助率	補助限度額
省エネ基準レベル	2 / 5	30万円／戸
ZEHレベル	4 / 5	70万円／戸



複層ガラス



二重窓



LED照明



高効率給湯機

ZEH（ゼッチ）普及啓発事業

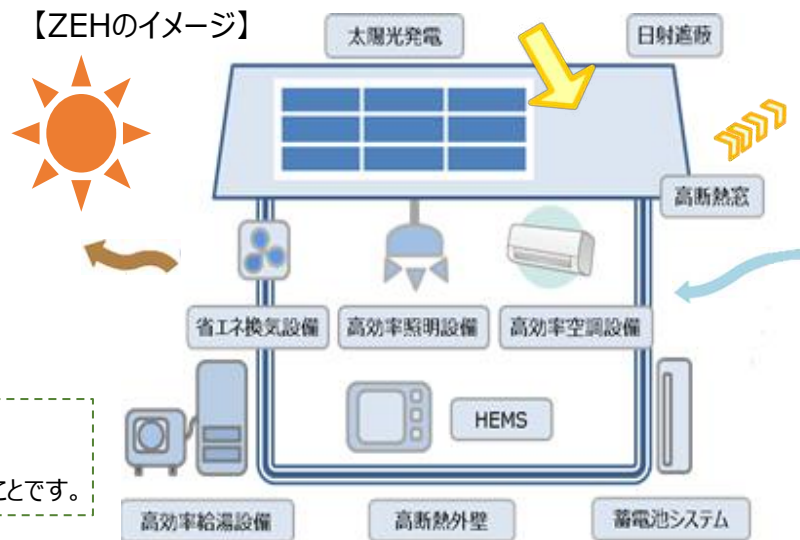
【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

◆ ZEH※の普及促進に向け、府民にZEHの良さを伝えるため、府内住宅展示場等においてZEHに関するチラシの配布などを行っています。また、ZEHの良さをわかりやすく紹介する動画を公開しています。

◆ ZEHの良さを体感してもらうためにハウスメーカー等のモデルハウスにおいて宿泊体験を実施しています。2023年度からはZEHの良さを気軽に体感できるお試し体感事業をスタートしました。

※ ZEH（ゼッチ：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）とは、快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と各種高効率設備によりできるだけ省エネした上で、家庭で1年間に消費するエネルギー量を太陽光発電などで創ることで、正味（ネット）で概ねゼロとなる住宅のことです。

【ZEHのイメージ】



ZEH宿泊体験連携協定式の様子



ZEHを紹介する動画



ZEHお試し体感事業のスタート



<2023年度実績>

- ・ZEH宿泊体験事業へ新たに2社が参加
 - ・ZEHお試し体感事業を新たにスタート（5社）
 - ・工務店向けセミナー3回実施
 - ・大阪メトロ梅田駅でのデジタルサイネージ放映
- お試し体感事業協力事業者（2024年4月時点）
1. 株式会社ケーアイ・シー
 2. ヤマト住建株式会社
 3. 株式会社LIXIL
 4. 八尾トーヨー住器株式会社
 5. 株式会社一条工務店

<実績> ZEH宿泊体験事業

年度	2019	2020	2021	2022	2023
宿泊体験箇所数	3	3	4	6	6
宿泊体験件数	50	8	11	19	25

■ 協力事業者（申込順）（2024年4月時点）

1. ヤマト住建株式会社
2. 八尾トーヨー住器株式会社
3. 小林住宅株式会社
4. 株式会社創建
5. 株式会社ケーアイ・シー

府有建築物・市設建築物のZEB化に向けた検討

◆ 大阪府

府有建築物のZEB化の推進に向け、今後、新築(建替えを含む) 計画に着手する際のエネルギー消費性能は、原則ZEB Readyを目指し、2023年7月に大阪府地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を改定しました。

また、既設建築物のZEB化について、ZEB化可能性調査の結果をもとに、費用対効果を勘案した上で、西大阪治水事務所のZEB化を目指しています。

【府事業】

【市事業】

◆ 大阪市

市設建築物へのZEB率先導入に向け、今後予定する新築建築物については、原則ZEB Oriented 相当以上をめざし、2022年10月に大阪市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を改定しました。

また、既設建築物のZEB化について、環境事業センター(1施設)にてZEB化可能性調査を実施しました。今後も既設建築物のZEB化に向けて検討を進めます。

※ ZEB (ゼブ：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) とは

快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、自然エネルギー利用、高効率設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間で消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建築物をいう。

<ZEBの定義>

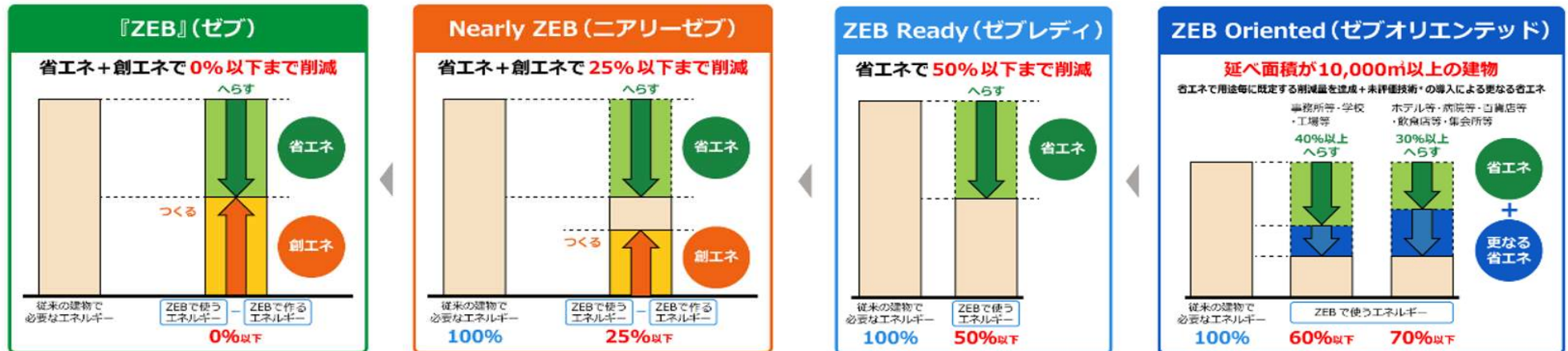


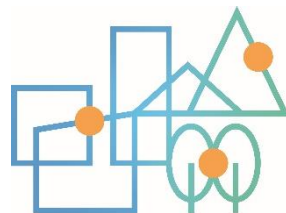
図 ZEBの定義 (出典：環境省ZEB PORTAL)

新

脱炭素先行地域づくり事業

- ◆ 令和5年11月に国が進める脱炭素先行地域に選定されました。
- ◆ 共同提案者である（一社）御堂筋まちづくりネットワーク、（一社）再生可能エネルギー地域活性協会と共に、本市のメインストリートである御堂筋において、ZEB化や空調更新などの省エネと、地域間連携による再エネ電力の導入等により、業務ビルにおける電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロをめざし、さらに道路空間の再編と地域のレジリエンスの向上を同時に行うことで、カーボンニュートラルなビジネス地区の形成を図ります。

【市事業】（予算1,189,930千円）



脱炭素先行地域



選定証授与式の様子

新

デジタルツインを活用したCO₂削減モデル化による脱炭素推進事業

- ◆ 3D都市モデルを活用したデジタルツイン技術により、業務ビルのZEB化や、空調機の更新、その他さまざまな省エネ技術の導入等によるCO₂削減効果を可視化・発信することで、業務ビル所有者などの様々な関係者の行動変容を促進します。
- ◆ また、作成したデータを活用し、本市環境基本条例に基づく環境施策のマスタープラン（大阪市環境基本計画）における取組目標等に反映するなど、CO₂排出量削減につなげます。

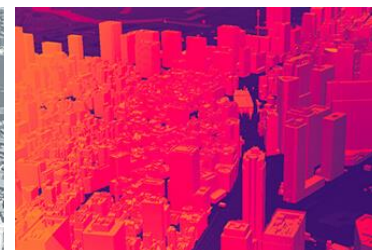
【市事業】（予算50,000千円）

【3D都市モデルを活用したイメージ図】



ビジュアライズ（視認性）

3D都市モデルを活用することにより、詳細な可視化が可能



シミュレーション（再現性）

サイバー空間上で、様々なシミュレーションが可能

建築物の環境配慮制度

【府事業】（予算 2,330千円）
【市事業】（予算 509千円）

- ◆ 建築物の延べ面積（増改築の場合は増改築の延べ面積）が2,000㎡以上の建築物を新築又は増改築しようとする者（特定建築主）に対し、CO₂削減・省エネ対策等の建築物の環境配慮のための計画書の届出や太陽光発電設備等の再生可能エネルギー利用設備の導入検討を義務化しています。

（再生可能エネルギー検討義務については、大阪府・大阪市とも2015年4月1日施行）

さらに、特に優れた取組みを行った建築物については、大阪府・大阪市が「おおさか環境にやさしい建築賞」として表彰しています。

- ◆ 建築物環境性能表示を、当該建築物の販売等における一定の広告及び工事現場へ表示することを義務化しています。

（工事現場への表示については、大阪府・大阪市とも2018年4月1日施行）

- ◆ 建築物の延べ面積が2,000㎡以上の建築物（住宅は延べ面積10,000㎡以上かつ高さ60m超に限る。）を新築又は増改築しようとする者に対し、当該建築物を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（建築物省エネ法）」で定める基準に適合させることを義務化しています。

（住宅以外については、大阪府・大阪市とも2015年4月1日施行・2018年4月1日対象拡大。

住宅については、市は2015年10月1日施行、府は2018年4月1日施行。）

- ◆ 大阪府気候変動対策の推進に関する条例及び建築物環境配慮指針の改正を行い、建築物のエネルギーの使用抑制に対する建築主の理解を促進するため、府全域において建築士から建築主への情報提供および建築主が建築士へ説明を求める旨を努力義務化しています。（2022年4月1日施行）



【大阪府知事賞】
クボタグローバル技術研究所



【大阪市長賞】
フレスポ阿波座

<2023年度 おおさか環境にやさしい建築賞>



大阪府建築物環境性能表示



大阪市建築物環境性能表示

<大阪府・大阪市実績>

(年度)

		2018	2019	2020	2021	2022
計画書 届出件数 (件)	大阪府	194	212	197	166	180
	大阪市	304	249	241	246	285
表彰 件数(件)	大阪府	6	6	5	7	5
	大阪市	4	5	5	5	5

(注1) 上記の届出件数には、延べ面積2,000㎡未満の新築または増改築の任意届出も含む。

(注2) 表彰は、前年度に完成した建築物で環境性能の評価が高いものの中から選考するため、届出年度と表彰年度は異なる。

建築物等環境推進事業（政策的経費）

【府事業】（予算 13,759千円）

建築物環境配慮制度推進事業

（予算 1,989千円）

◆ ZEH・ZEB普及に向け、啓発ツール作成やイベント開催などを実施します。

■ ZEB化促進に向けた啓発パンフレットの作成



省エネ住宅啓発チラシ(R5作成) 省エネ住宅リフォームパンフレット(R5作成)

■ ZEH、ZEB普及に向けたイベントの開催



省エネ住宅普及啓発イベント「来て・見て・触れて、感じよう“省エネ住宅”！」(R5開催)

新

断熱性能理解向上によるZEH普及啓発事業

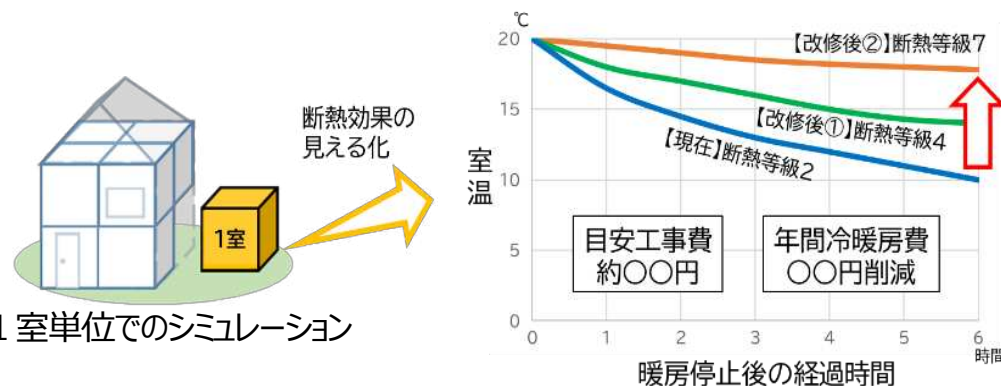
（予算 11,770千円）

◆ ZEH普及に向け、府民・事業者の断熱性能理解向上を促進するため断熱性能可視化シミュレーションツールを開発します。

■ 府民がツール（簡易版）に自らの居室情報を入力し、その効果を可視化すること、また、専門家である建築士等がツール（詳細版）を用いて具体的な効果を説明時に見える化する。

■ これにより、自らの居室で断熱性能を高めた場合の省エネ効果を具体的に実感し、断熱性能ひいてはZEHについての理解を深めることを狙いとしている。

■ また、令和6年3月に在阪建築関係4団体と省エネ住宅・建築物の普及啓発の協力に関する協定を締結、建築士等から助言を受け、実用性・汎用性のあるツール開発を進めていく。



1室単位でのシミュレーション

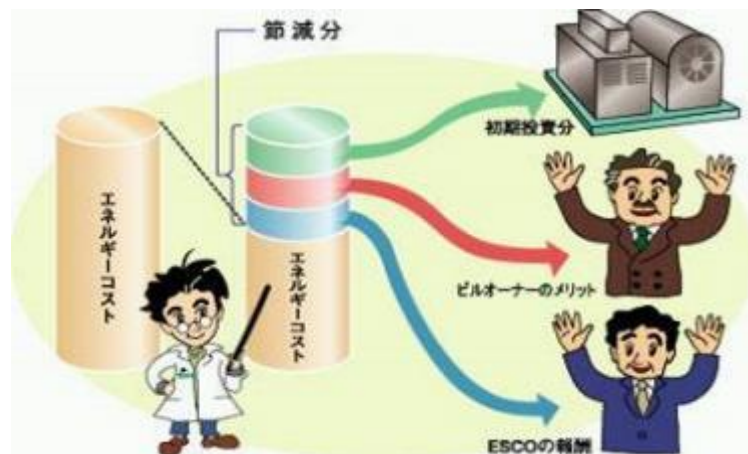
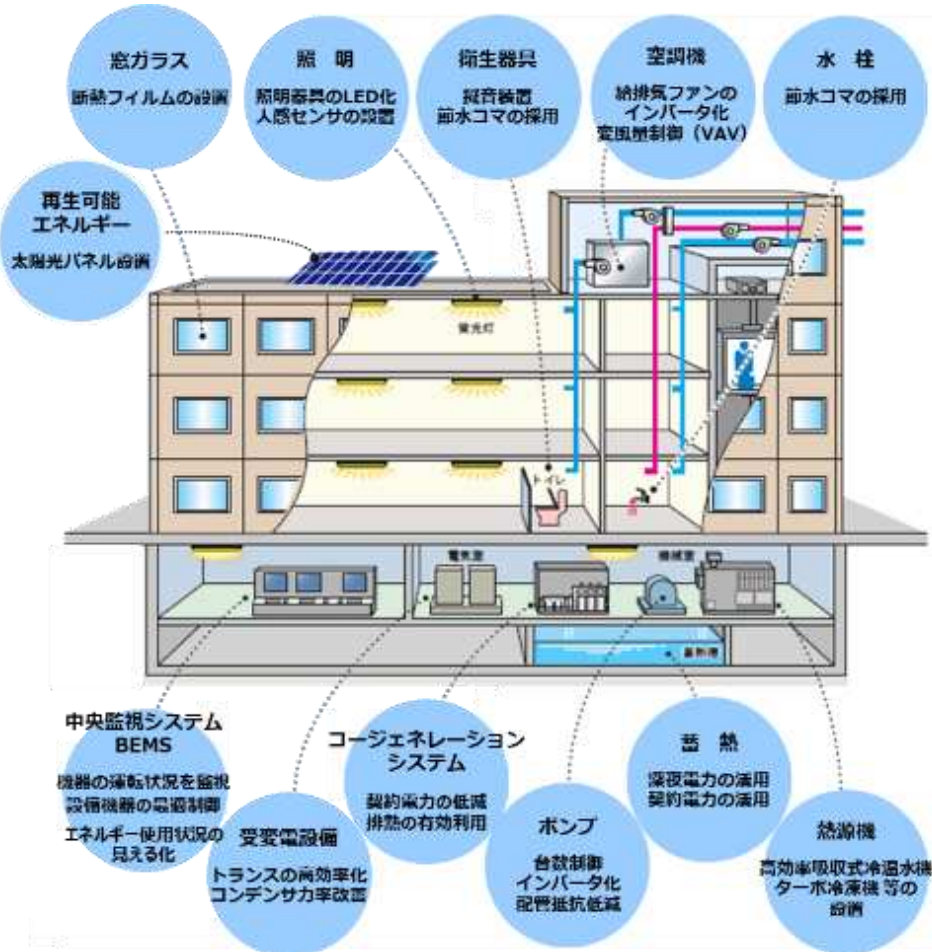
住宅断熱性能可視化シミュレーションツールイメージ

大阪府・大阪市が所有する建築物におけるESCO事業の導入

- ◆ 既存建築物の省エネ改修を行う「ESCO事業」を大阪府・大阪市が所有する建築物に導入し、省エネルギー化を図ります。
2024年度は、大阪府立高等職業技術専門校2校、大阪府立青少年海洋センター、大阪市立小中学校で、ESCO事業を開始する予定です。

ESCO事業とは（ESCOはEnergy Service Companyの略）

民間の資金やノウハウを活用して既存ビル等を省エネ改修し、省エネルギー化による光熱水費の削減分で改修工事にかかる経費等を償還し、残余を施設所有者とESCO事業者の利益とする事業。



(大阪市)

- <2019年度実績>
 - ・1施設 (介護老人保健施設1施設)
- <2020年度実績>
 - ・17施設 (図書館17施設)
- <2021年度実績>
 - ・4施設 (区役所3施設、環境事業センター1施設)
- <2022年度実績>
 - ・3施設 (区役所3施設)
- <2023年度実績>
 - ・15施設 (区役所3施設、区民センター1施設、保健福祉センター1施設、事務庁舎4施設、環境学習施設1施設、国際環境施設1施設、港湾事務所2施設、消防署2施設)

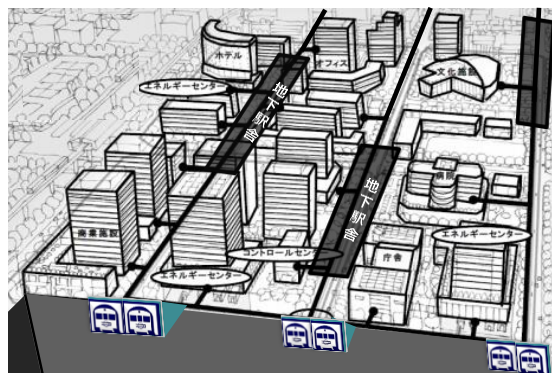
(大阪府)

- <2019年度実績>
 - ・12施設 (会議場、博物館、警察、公園)
- <2020年度実績>
 - ・9施設 (事務庁舎、公園)
- <2021年度実績>
 - ・2施設 (事務庁舎)
- <2022年度実績>
 - ・1施設 (警察)
- <2023年度実績>
 - ・5施設 (事務庁舎他)

エネルギー面的利用促進事業

【府事業】
【市事業】

- ◆エネルギーの面的利用については、太陽光発電やコージェネレーション（熱電併給）システム、水素エネルギーをはじめとする分散型電源を導入し、エネルギーの使用形態の異なる施設や建物間など面的な広がりを持ったエリアをネットワーク化し、エネルギー融通・共同利用を行うことで、エネルギー効率の向上、コスト低減と災害時のセキュリティ向上を同時に実現することが可能になります。
- ◆大阪府では、新たなスマートコミュニティの府域での実現に向け、市町村や民間事業者等に対する情報提供や技術的助言など様々な支援を実施します。
- ◆大阪市では、業務集積地区である船場地区をモデルエリアに、エネルギー面的利用の推進に取り組んでいます。エネルギー面的利用の導入を促進するため、地域プラットフォームと連携した普及啓発等に取り組めます。



【地下空間を活用したエネルギー面的利用のイメージ】



【スマートコミュニティのイメージ】

(大阪市実績)

<2015年度>

- ・船場地区における分散型エネルギーの導入目標の設定
- ・エネルギー面的利用の導入効果の検討
- ・エネルギー面的利用促進に向けた課題の整理

<2016年度>

- ・規模別の面的利用事業採算性の検討
- ・小規模インナー街区のエネルギーモデルの検討

<2017年度>

- ・面的利用の事業採算性評価の簡易試算ツールの作成
- ・面的利用についての情報やインセンティブをまとめた促進制度案の検討

<2018年度>

- ・地下鉄等の既存地下空間を活用したエネルギー面的利用の事業化可能性調査

<2019年度>

- ・淀屋橋駅東・西地区で都市計画にエネルギー面的利用を位置づけ

<2020年度>

- ・御堂筋周辺地域都市再生安全確保計画において非常用電気等供給施設としてCGS等を位置づけ

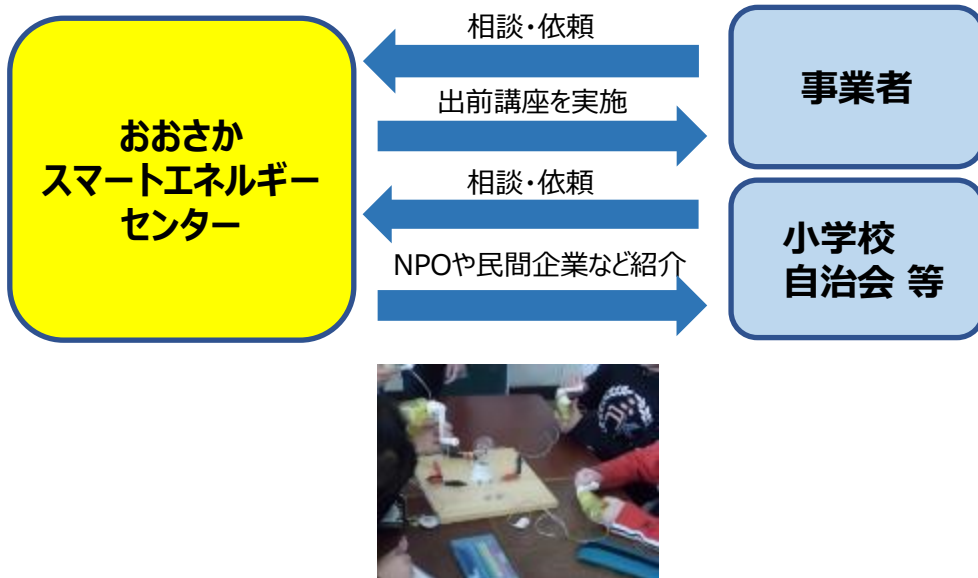
引用元：経済産業省 資源エネルギー庁HP

省エネ等に係る普及啓発の実施

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

エネルギーに関する出前講座等の実施

- ◆事業者、小学校、自治会等に対して、民間企業や団体等が実施する環境（エネルギー）関連の教育プログラムや教材をホームページ等で広く情報発信し、再生可能エネルギー、省エネに関する知識向上を図ります。
- ◆また、要望に応じて出前講座の実施・支援を行います。



出前講座の様子

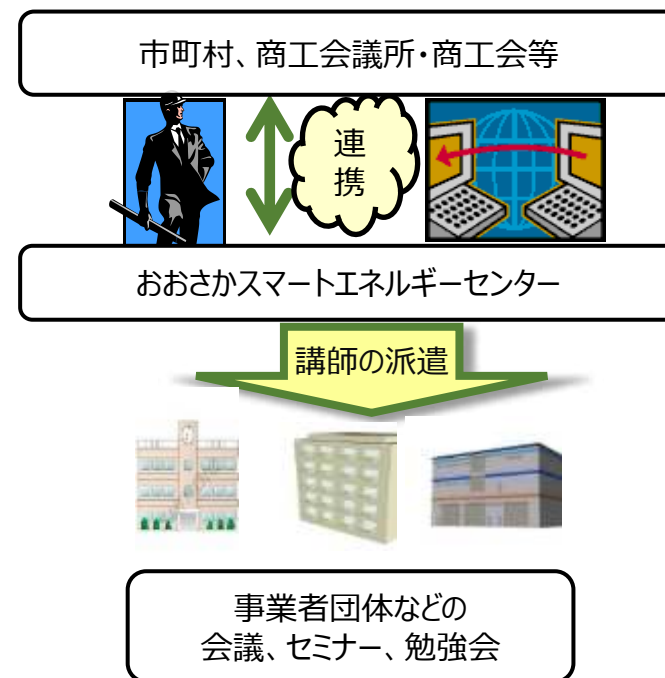
<実績>

(年度)

	2019	2020	2021	2022	2023
事業者向け出前講座の実施数	8	1	0	0	1

省エネにかかる講師等の派遣

- ◆事業者等の省エネ推進をサポートするため、市町村や商工会議所・商工会等と連携して、事業者団体等で実施するセミナー等へ無料で講師を派遣します。



<実績>

(年度)

	2019	2020	2021	2022	2023
講師の派遣回数(回)	22	12	12	33	33

省エネ行動の普及啓発事業

【府事業】（予算392千円）

◆大阪府では、ホームページ『省エネ生活のすすめ』による省エネ行動メニュー等の情報発信に加え、省エネラベルやグリーン購入の普及活動を実施します。

また、大阪府地球温暖化防止活動推進センター、市町村と連携して「家庭エコ診断」等による家庭における取組支援や、地域の環境啓発の活動を担う地球温暖化防止活動推進員の活動支援に取り組むなど、広く府民に省エネ行動を働きかけていきます。



地球温暖化防止活動推進員
委嘱式の様子



地球温暖化防止活動推進員
研修会の様子



地球温暖化防止活動推進員
出前講座の様子

（大阪府）

<2018年度実績>

- ・地球温暖化防止活動推進員に対する研修会：8回※1
- ・地球温暖化防止活動推進員の出前講座参加：5校（6名）

<2019年度実績>

- ・地球温暖化防止活動推進員に対する研修会：8回
- ・地球温暖化防止活動推進員の出前講座参加：6校（7名）

<2020年度実績>

- ・地球温暖化防止活動推進員に対する研修会：2回

<2021年度実績>

- ・地球温暖化防止活動推進員に対する研修会：5回※2

<2022年度実績>

- ・地球温暖化防止活動推進員に対する研修会：3回※3

<2023年度実績>

- ・地球温暖化防止活動推進員に対する研修会：4回※4

※1 環境交流パートナーシップ事業、家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業を含む

※2 家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業を含む

※3 地球温暖化防止活動推進員機能強化事業

※4 地球温暖化防止活動推進員機能強化事業を含む

省エネ行動の環境学習の推進

【市事業】（予算6,280千円） ※おおさか環境科のみ

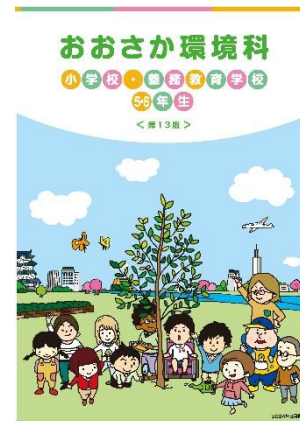
◆おおさか環境科

大阪市では、地球温暖化対策、生物多様性保全、ごみ減量、都市環境保全など、持続可能な社会づくりに向けた環境教育の充実に向け、小中学校等の授業で使用するための副読本「おおさか環境科」を作成しています。

<大阪市実績> 配付部数

(年度)

	2020	2021	2022	2023	2024
小学校3・4年生用	20,900	20,900	20,800	20,600	20,500
小学校5・6年生用	20,300	20,300	20,300	20,100	20,100
中学校用	18,800	19,800	19,100	19,200	19,300



副読本「おおさか環境科」

◆情報発信

大阪市の環境施策について広く市民に周知するため環境白書のほか、環境学習情報サイト「なにわエコスタイル」などインターネットやSNSを活用し、環境に関する情報をわかりやすく発信しています。

◆環境学習講座・イベント

大阪市では、一人ひとりの環境問題に関する理解を深め、自ら実践行動できる意識を育むため、普段の生活の中で取り組むことができる環境保全に関する知識を身につける講座やイベントの実施、「なにわエコ会議」と連携した普及啓発活動等を通じて、環境に配慮したライフスタイルへの変革を促しています。

<大阪市実績> 参加人数・来場者数 (名)

(年度)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
省エネ関連講座開催	2,161	484	185	77	358	270
なにわエコ会議による普及啓発活動	約2,300	約2,300	約1,800	約2,300	約2,300	未定
ECO緑日	16,102	10,300	(※1)	6,754 (※2)	7,719 (※3)	5,689 (※4)

(※1)オンライン開催
アクセス数：6,676(※3)オンラインからの参加
アクセス数：8,097(※2)オンラインからの参加
アクセス数：5,332(※4)オンラインからの参加
アクセス数：7,000

環境パートナーシップの推進

【市事業】（予算4,760千円）

◆大阪市エコボランティア

大阪市エコボランティア登録制度を運用し、環境保全活動のリーダーとなる大阪市エコボランティアと協働して環境問題の解決に向けた様々な活動を推進しています。

◆なにわECOスクエア

環境活動推進施設（愛称：なにわECOスクエア）を運営し、環境活動団体で構成されるおおさか環境ネットワークや大阪市エコボランティア等の活動の場として提供しています。

◆なにわエコ会議

市民、環境NGO/NPO、事業者と行政との協働の枠組み「なにわエコ会議」を通じて、地球温暖化対策をはじめ、さまざまな環境問題の解決に取り組んでいます。

<大阪市実績>

(年度)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
エコボランティア登録人数(人)	108	141	172	232	241	164
おおさか環境ネットワーク会議の開催(回)	8	8	8	8	5	5(予定)
なにわエコ会議を通じて協働した取組件数(件)	83	62	47	58	64	未定



なにわECOスクエア



環境活動団体の活動の様子

府庁の率先行動

【府事業】

エネルギー効率を高める働き方の推進など

◆大阪府は、気候変動が危機的状況にあることを踏まえ、府域における2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをめざして、府庁自らが率先して温室効果ガスの排出削減に取り組むため、「ふちよう温室効果ガス削減アクションプラン（大阪府地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」）を策定しています。

<計画期間> 2021年度から2030年度まで

<削減目標> 2030年度における温室効果ガス排出量を45%削減

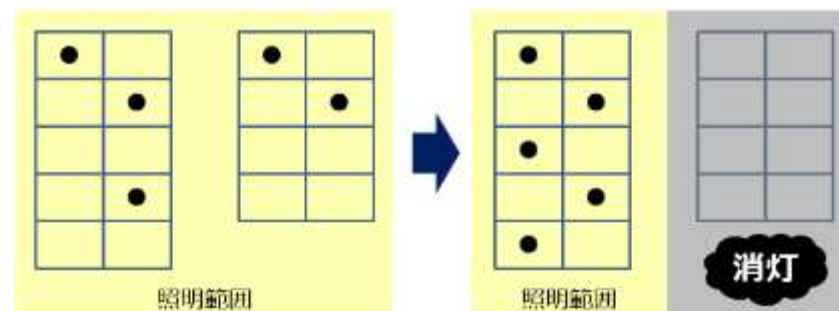
<重点的に取り組む柱と主な取組み>

重点的な柱	主な取組み
柱1 省エネ・創エネ	・ゼロエミッション車の優先導入など公用車の電動化 ・新築建築物のZEB化 など
柱2 環境に配慮した電気の調達	・再生可能エネルギー100%電気の調達 ・再生可能エネルギーの導入拡大 など
柱3 エネルギー効率を意識した働き方改革	・効果的なテレワーク・ウェブ会議の推進 ・ペーパーレスの徹底 など

◆柱3として設定している「エネルギー効率を意識した働き方改革」については、テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィスの利用）やウェブ会議などを積極的に実施し、テレワークの推進にあたっては、空調・照明を使用する執務室面積の最適化やフリーアドレスの推進等、省エネルギー効果を得るための対策をまとめたマニュアルを作成し、活用を推進していくことを記載しています。



ふちよう温室効果ガス削減アクションプラン
(2021年3月策定 2023年7月一部改定)



照明を使用する執務室面積の最適化のイメージ

市の率先行動

【市事業】

公共施設における省エネルギー・省CO₂化の推進など

◆大阪市は、市民、事業者に先んじて温室効果ガス排出量削減の取組を率先垂範し、市域における2050年温室効果ガス排出量実質ゼロをめざして地球温暖化対策をより一層推進するために、2022年10月に新たな削減目標などを設定した「大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕（改定計画）」を策定しました。

<計画期間> 2021年度から2030年度まで

<削減目標> 2030年度における温室効果ガス削減目標（2013年度比）

目標① 大阪市事務事業（大阪広域環境施設組合を除く） 50%削減

目標② 大阪市及び大阪広域環境施設組合の事務事業 34.5%削減

<目標達成のための基本方針と主な取組み>

基本方針	主な取組み
公共施設における省エネルギー・省CO ₂ 化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設の省エネ性能の向上(新築建築物のZEB化の推進等) 全市有施設へのLED照明の導入徹底 ESCO事業の実施拡大 国産木材の利用拡大 など
再生可能エネルギーの導入拡大の推進	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー電力の導入拡大 未利用エネルギーのさらなる有効活用 など
移動の脱炭素化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 公用車への次世代自動車の導入 乗用車へのEV等の導入 船舶の電動化等のCO₂排出削減に向けた検討・実施
ごみの減量・リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> プラスチックごみの削減 ごみ焼却量の減量化 など
職員による環境マネジメントの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 各所属における取組目標の設定 適切な運用確認のための監視・測定 など

LED照明の導入徹底

電力調達入札の集約化等によるコスト削減効果を活用し、照明LED化ESCO事業を実施しています。2020年度に事業完了した39施設に引き続き、2023年度は、15施設を対象に省エネルギー改修を実施しました。

光熱費削減効果やCO₂削減効果などのメリットを全庁的に情報共有することにより、さらなる省エネルギー改修を推進し、全市有施設へのLED照明の導入をめざします。

区役所フロアのLED照明



国産木材の利用拡大

木材を使うことは、二酸化炭素の貯蔵、排出抑制を通じて、地球温暖化防止にも貢献します。

また、木材は、鉄やアルミニウムと比べ、製造や加工に必要なエネルギーが少なくすむため、これらの資材の代わりに木材を使えば、その分だけ省エネルギーにつながります。

森林環境譲与税を活用し、国産木材の利用を積極的に推進します。



国産木材を活用した什器の設置（大阪市立中央図書館）

保育所で
の木製品の
整備

民間資金を活用したエネルギー施策の推進

【府事業】
【市事業】

企業との連携による環境学習の推進

- ◆大阪市・大阪府は、株式会社アドバコムと連携協定を締結し、子ども向け環境情報紙「エコチル」を8月を除き毎月配布。
地球環境問題やエネルギーについて理解を深めるとともに、学校や家庭など日常生活の中でエコライフの浸透を図っています。

<大阪市>

2022年4月協定締結。
大阪市立小学校の全児童へ配布（12万部）。
（2022年4月～）

<大阪府>

2024年2月協定締結。
府内市町村立小学校、府立支援学校小学部、
私立小学校の全児童へ配布（30万部）。
（2024年4月～）



企業の協賛によるエネルギー・環境教育冊子の作成

- ◆大阪府は、2015年度から企業からの協賛により、小学校5年生向けにエネルギー・環境教育に関する冊子を作成し、府内の小学校に配布し、授業等で活用いただいています。（大阪市を除く）

※2024年度（予定）：6万部作成



2023年度協賛企業
（12社）

<温暖化編>

アストラゼネカ(株)、イー・ビー・シー
開発(株)、au&エネルギーライフ、
大阪ガス(株)、関西電力(株)、ゴウダ
(株)、積水ハウス(株)、大和ハウス工
業(株)

<プラごみ編>

(株)OSGコーポレーション、サラヤ(株)、
BRITA Japan(株)、古野電気(株)

金融機関の寄附を活用した施策の推進

- ◆大阪府・大阪市は、金融機関からいただいた寄附を活用して、エネルギー施策を推進します。

・「おおさかスマートエネルギーセンター」が実施する事業の趣旨に賛同頂いた金融機関から、府・市の環境・エネルギー関連施策を支援するために、預入金額の一部を寄附いただいています。

・大阪市は、大規模太陽光発電事業「大阪ひかりの森プロジェクト」の参画企業である金融機関から、大阪市の環境保全に関する知識の普及及びその他環境創造施策推進事業を支援するために、預入金額の一部を寄附いただきました。

<大阪府・大阪市実績> 寄付額（千円）

（年度）

	2019	2020	2021	2021	2022
(株) 関西みらい銀行※ eco定期預金等	2,040	1,000	1,000	1,140	1,280

※2019年4月1日より関西アーバン銀行から行名変更

産業創造館における中小企業向け専門家相談

【市事業】

- ◆産業創造館において、中小企業向けの経営相談として、エネルギー管理士などの専門家による相談対応（無料）等の実施により、中小企業の省エネによるコスト削減の取組みを支援します。



大阪産業創造館



経営相談室チラシ



専門家相談

<大阪市実績>

(年度)

	2019	2020	2021	2022	2023
経営相談室に省エネ診断士などの専門家を配置(名)	1	2	2	2	2
相談件数	1	2	4	0	0

ATCグリーンエコプラザの運営等

【市事業】

- ◆アジア太平洋トレードセンターに環境ビジネス展示場「大阪環境産業振興センター（通称：おおさかATCグリーンエコプラザ）」を設置し、「環境・エネルギー分野」に関する企業の関連製品・技術の展示の場および最新の環境ビジネスの情報を提供することで、産業の育成・振興を図ります。



ATCグリーンエコプラザ

<大阪市実績>

(年度)

	2019	2020	2021	2022	2023
出展企業(社)	102	95	105	110	120
環境ビジネスセミナー(回)	44	55	70	50	51

新

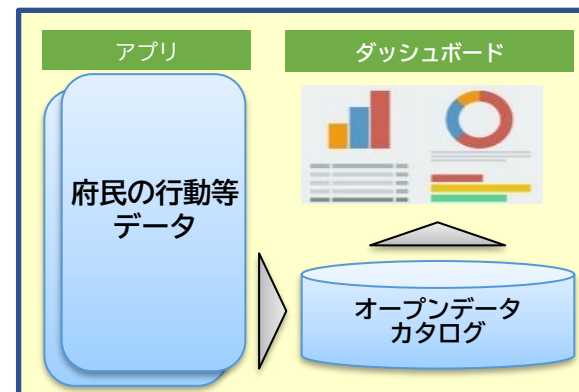
府民の脱炭素行動促進・貢献量可視化事業

【府事業】（予算45,929千円）

- ◆脱炭素社会実現には、あらゆる府民の脱炭素行動が必要だが、CO₂は目に見えず、また1人ひとりの行動による効果は小さいため、実感が得にくい状況です。
- ◆万博のレガシーとして、カーボンフットプリント（CFP）の本格普及を目指していますが、脱炭素社会実現には、多くの府民が脱炭素をじぶんごととして捉えることが欠かせません。
- ◆博覧会協会は、「EXPOグリーンチャレンジ」として広く国民の脱炭素行動による削減効果を集めることとしており、より多くの府民の脱炭素行動が必要となってきます。
- ◆「EXPOグリーンチャレンジ」を契機に府民の脱炭素行動へのシフトを大きく後押しするため、博覧会協会のEXPOグリーンチャレンジアプリや、万博に賛同する多くの企業が利用予定のアプリ等を活用し、削減目標を掲げてオール府民で達成を目指すキャンペーンを実施します。また、府ダッシュボード活用によりその進捗等を可視化するとともに、府民向けイベントを実施します。



アプリのイメージ

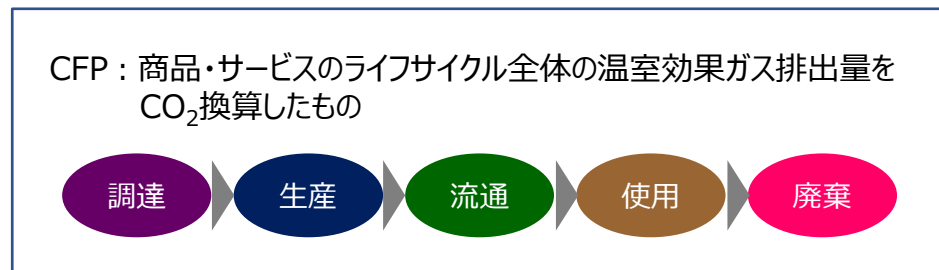


可視化の流れイメージ

脱炭素化に向けた消費行動促進事業

【府事業】（予算11,385千円）

- ◆暮らしに身近な食の分野において、生産・流通等に伴い発生するCO₂の見える化及びそれを活用した普及啓発を行うことで、CO₂排出の少ない食品等の購入を促します。
- ◆消費者の行動変容を効果的に促すためには、日常生活の中でカーボンフットプリント（CFP）に触れる機会を増やしていく必要があります。
- ◆府民のCFP認知と脱炭素消費行動を加速するため、民間事業者と連携したCFP商品の露出や、ナッジ等を活用したCFP商品の効果的な活用方策を検証します。
- ◆2023年度に確立した大阪版CFP算定手法を農業者等が使いやすいツールとしてまとめ、JA等と連携して主体的な表示取組を試行実施することで、府域でのCO₂排出量の削減に貢献するとともに、大阪産(もん)の農産物や大阪エコ農産物、農産物加工品の普及による「Osaka AGreen Action」の推進との相乗的な普及を進めます。



CFPイメージ



大阪版CFP算定・表示イメージ（ラベルはR6.1時点）

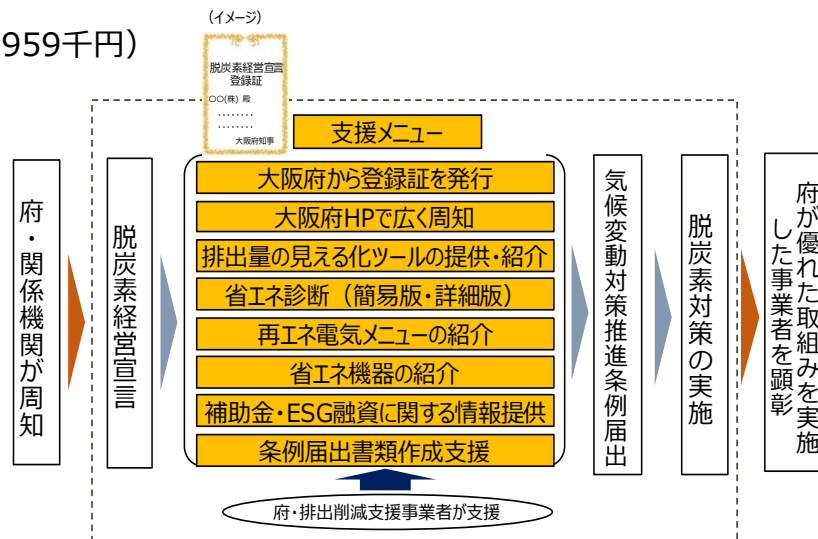
脱炭素経営宣言促進事業

【府事業】（予算3,959千円）

- ◆ 令和5年4月に創設した脱炭素経営宣言登録制度により、事業者における脱炭素経営を促進します。

宣言事業者に対して、脱炭素経営宣言登録証を発行するとともに、府HP等により広くPRし、それぞれの事業者の取組状況に応じた最適な各種支援を行います。

また、脱炭素化を促進するセミナーの開催等を通じて脱炭素経営宣言登録制度の周知を行うとともに、商工会議所や地域の金融機関等の関係機関と連携して、脱炭素経営宣言の働きかけを行います。



環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度普及事業

【府事業】（予算49,996千円）

- ◆ 製造・販売等供給事業者側への影響も大きい府民の日常的な消費行動を脱炭素型に変革していくため、小売事業者等が現在運用しているポイントシステムを活用して、生産・流通・使用過程でのCO₂排出が少ない商品・サービスを購入した場合に脱炭素ポイントを付与する制度の普及を図ります。

（事業概要）

- ・脱炭素ポイント制度に関するガイドラインの完成
- ・脱炭素ポイント支払い原資に係る費用の1/3以内（上限200万円）を支援（20者程度）
- ・周知・普及啓発の実施



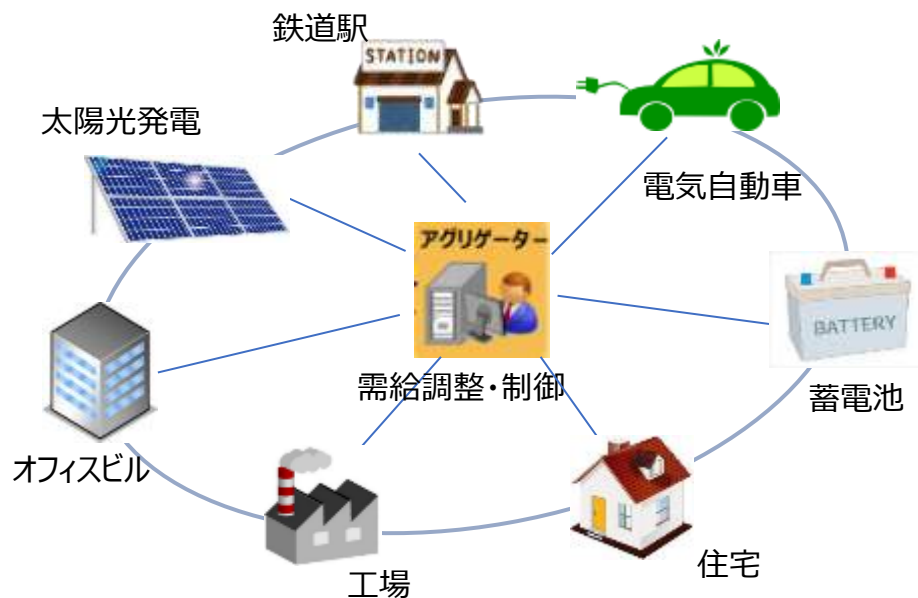
ロゴマーク

脱炭素につながる商品等の購入で通常のポイントに加えて、さらにポイントが付与されるものです。

バーチャルパワープラント（VPP）構築に向けた調査・検討

【府事業】
【市事業】

- ◆既存の資源を活用し、需給逼迫時や電力調達価格上昇時には電力需要を抑制、再生可能エネルギーの電力余剰時には電力需要を創出し、エリア単位における地域のエネルギー需要の平準化に資するエネルギーの面的利用の取組みを推進します。
- ◆府施設・市施設にネガワット※取引の普及拡大を促進します。
（※ネガワット：需要家が節電や自家発電によって需要量を減らした分を発電したとみなすことです。）



※VPP（バーチャルパワープラント：仮想発電所）

点在する設備をIoTにより一括制御し、電力需給を調整することで、あたかも1つの発電所（仮想発電所）のように機能させる仕組みです。

- 最適な需給制御による省エネ・省CO₂
- 需給調整力の増強により、再生可能エネルギーのさらなる導入を可能に

（大阪市）
<2017年度実績>

- ◆経済産業省の「2017年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金」を活用し、蓄熱槽やコージェネレーションシステム等の市有施設の既存設備の電力需給調整ポテンシャルの推計、調整力取引の事業化可能性の調査を実施し、市有施設の既存設備を活用した電力需給調整力の供出について検討

<2018年度実績>

- ◆再生可能エネルギーの導入拡大や温室効果ガス削減効果だけでなく、電源確保による防災性向上や、ピークカットによるエネルギーコスト削減等の価値をトータルに考慮してメリットのあるスキームを検討するため、「平成30年度市有施設を中心としたVPP構築に向けた調査事業」を実施し、①市有施設におけるVPPリソースの調査、②市有施設における蓄電池等の新規導入可能性調査、③電力利用の最適化に向けたスキームの検討を実施

<2020年度実績>

- ◆民間事業者と浪速区役所をフィールドとした、デマンドレスポンス指令対応によるデマンド削減効果の検証等を実施

<2021年度～2023年度実績>

- ◆電力需要の抑制や創出ができる電気自動車及び充放電設備を生野区役所に導入し、需給調整の効果検証を実施

（大阪府）

<水道事業におけるVPPサービス導入の可能性検討>

- ◆2016年度に実施した上下水道の浄水池等のバッファを活用したエネルギーマネジメントシステムに関する事業化調査（FS）を踏まえ、2017年度及び2018年度は、具体的な実用性の検証を目指して、上水道のポンプ稼働時間のシフトによる電力需給調整能力や必要なシステムについて検討。2019年度、2020年度は事業者及び浄水場と連携し、実証実験を実施
- ◆2021年度は、水道事業におけるVPP導入事例をおおさかスマートエネルギー協議会にて紹介

V2Xによる電力需給調整力の強化等に係る普及促進事業

【市事業】（予算191千円）

- ◆電力ひっ迫時に電気自動車の蓄電池から市有施設へ電力供給することや太陽光発電の余剰電力を電気自動車に充電するといった電力需給調整を行います。また、屋外で電化製品を使用できるように電気自動車から給電するなど、2021年度に生野区役所に構築したV2Xモデル事例を活用します。
- ◆さらに、この効果を広めることで市民・事業者での導入を促進し、電力需給調整力とレジリエンスを強化した安全・安心な暮らしを実現する新たなエネルギー社会の構築をめざします。

※ V2X (Vehicle to X (Everything)) とは
電気自動車 (EV) ・プラグインハイブリッドカー (PHV) ・燃料電池車 (FCV) などの蓄電池をもつ自動車と、
住宅・ビル・電力網等 (Everything) の間で電力の相互供給を行う技術やシステムの総称。住宅 (Home) を
対象とするV2H、ビル (Building) を対象とするV2B、電力網 (Grid) を対象とするV2Gなどがあります。

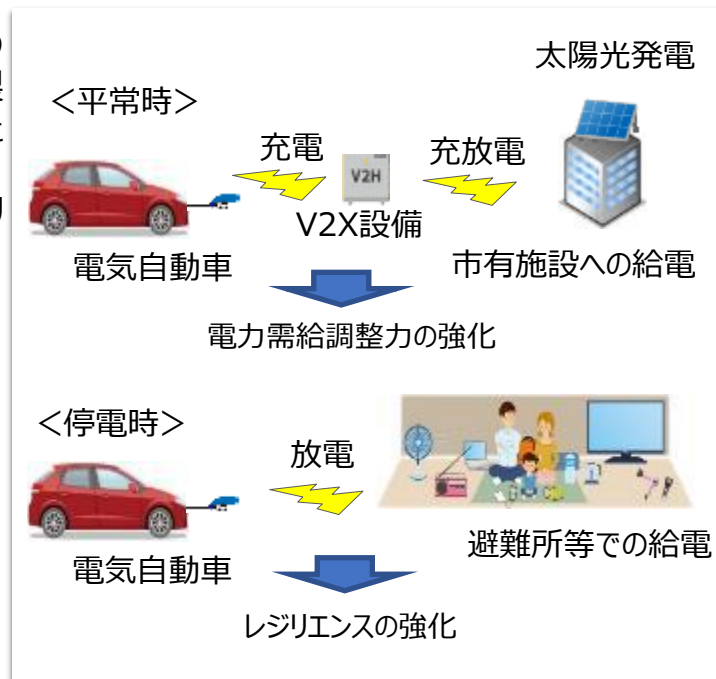
<2021年度実績>

- ・生野区役所にV2Xモデルを構築し、電気自動車の蓄電池を用いたV2Xの実証試験を実施
- ・普及啓発用の動画 (右QRコード)、リーフレットを製作

<2022年度～2023年度実績>

- ・地域の防災訓練やイベント等にて電気自動車や燃料電池自動車の蓄電池を用いた給電デモを実施
- ・普及啓発用のパネル、のぼりを製作

V2X啓発動画は
こちら↓



V2X設備



燃料電池自動車 (FCV) から電気を給電



電気自動車 (EV) から電気を給電

燃料電池自動車を活用した環境教育の推進

【市事業】

- ◆ 大阪市は、2021年度に水素で走る燃料電池自動車（FCV）を公用車として初めて導入しました。FCVを環境教育事業等を使用することを通じて、カーボンニュートラルに向けた水素エネルギーの可能性や、燃料電池自動車の環境性能・給電機能などの魅力を発信するため、様々な機会を通じて、啓発イベントを実施しています。



(活用例)

市内イベントで

FCV展示・給電デモ



環境学習事業を通じた普及啓発



ECO縁日での給電デモ

防災訓練等で



防災訓練でのFCVの展示・給電デモ

災害発生時における電力確保のための電気自動車・燃料電池自動車等の利活用促進

【府事業】（予算6,213千円）

- ◆2018年台風21号来襲時に停電が数日間続き、住民生活や事業活動に影響が及んだところもあったため、災害時に電力を供給することもできる電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）等の普及を促進しています。
- ◆カーシェア事業者や自動車ディーラー（販売事業者）と連携し、ゼロエミッション車の理解促進に効果的な乗車体験や車両への充電、非常時にも役立つ給電機能等に関する体験の機会を府民や事業者に提供します。

<2023年度実績>

- ・カーシェア事業者と連携した乗車体験キャンペーン：EV乗車アンケート回答数 乗車前2,400人、乗車後300人
- ・自動車ディーラーでのキャンペーン実施店舗数：約140店舗



(画像出典)

<https://toyota.jp/kyuden/>

停電時の給電機能



カーシェアを通じた普及促進
の体験イメージ



環境性能・補助金等の
情報提供



乗車体験事業で作成したステッカー(2023年度)

- ◆イベント等においてEV・FCV車両を展示、非常用電源としての給電機能のPRを行っています。

<2023年度実績>

- ・企業BCPセミナーや市町村イベント等における車両の展示、給電機能のPRを実施：14回（参考 2022年度：7回）

- ◆自動車販売事業者、行政機関等で構成する「おおさか電動車協働普及サポートネット」において事業者と連携し、ワイヤレス充電システムを用いた電動超小型モビリティの運用実証や市町村等が実施するEVやFCV等の普及イベントの支援等の取組を実施します。



ワイヤレス充電システムを用いた
電動超小型モビリティ

<参考：府内のEV・FCV等普及台数> (年度)

	2019	2020	2021	2022
EV (台)	6,022	6,788	8,029	11,802
FCV (台)	136	240	373	403
PHV (台)	5,645	6,165	7,173	8,738

燃料電池自動車の普及と水素ステーション整備の促進

◆大阪府・大阪市は、産学官で構成する「おおさか電動車協働普及サポートネット」において、燃料電池自動車の普及及び水素ステーション整備の促進に向け、サポートネットの構成団体と協力して取り組みます。

【府事業】（予算354千円）

【市事業】

おおさか電動車協働普及サポートネット

普及のための社会インフラの整備、関係教育等の啓発活動を官民一体で推進



大阪府内における水素ステーションの整備目標と整備状況

<整備目標>

2015年度から3年間で9箇所

※国「水素・燃料電池戦略ロードマップ」の改訂を踏まえ、整備目標数を改定
⇒ 2025年度目標を28箇所に設定

<整備状況>

- 茨木市：大阪ガス（北大阪水素ステーション）
- 田尻町：岩谷産業（イワタニ水素ステーション 関西国際空港）
- 枚方市：JXエネルギー（ENEOS 枚方走谷水素ステーション）(R6.5.31閉鎖予定)
- 茨木市：JXエネルギー（ENEOS Dr.Driveセルフ茨木インター店）
- 大阪市城東区：岩谷産業（イワタニ水素ステーション 大阪森之宮）
- 大阪市中央区：岩谷産業（イワタニ水素ステーション 大阪本町）
- 大阪市住之江区：岩谷産業／岩谷瓦斯（イワタニ水素ステーション 大阪住之江）
- 豊中市：岩谷産業（イワタニ水素ステーション大阪伊丹空港）
- 堺市美原区：岩谷産業（イワタニ水素ステーション 堺美原）

【取組内容】

水素ステーション整備促進

大阪府及び関係機関、府内市町村などの未利用地情報を集約し、ステーション整備事業者等へ情報提供し、府内でのステーション整備を促進します。

技術開発支援

水素ステーション部材等の開発に対し、補助金制度等により関連技術の開発を支援します。

社会環境の醸成

水素ステーション併設の情報発信拠点において、府民・企業の他、消防・警察関係者等への水素エネルギーの認知度向上に向けた見学会や研修会等に取り組みます。

燃料電池自動車等の普及促進（市民等啓発）

【市事業】

◆大阪市は、水素社会の実現、燃料電池自動車（FCV）の普及促進をめざした取組を進め、新たなエネルギー都市の構築に貢献するため、大阪地区トヨタ各社と、エネルギー関連施策の推進に係る連携協定を2020年12月に締結しました。

この協定を活用して、水素社会の実現に向けた取組や次世代自動車の普及促進その他のエネルギー関連施策を推進しています。



連携協定締結式の様子

連携協定に基づく取組事項

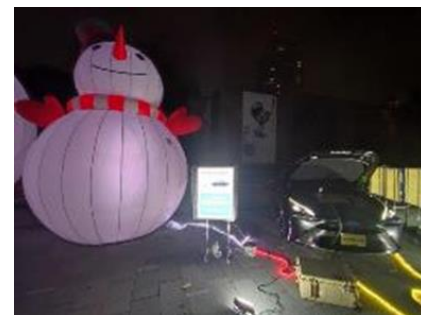
- ◆ 水素社会の実現に向けた水素の社会受容性の向上に関する事項
- ◆ 燃料電池自動車（FCV）等次世代自動車の普及促進に関する事項
- ◆ その他本協定の目的に沿う事項

◆また、大阪市では、水素社会の実現に向けた社会受容性の向上のため、企業と連携し、様々な機会を通じて、啓発イベントを実施しています。

連携協定によるFCVからの給電デモ



ごみ減量フェスティバル



OSAKA光のルネサンス

水素エネルギー啓発用
動画（右上QRコード）・パンフレット・パネル等の制作



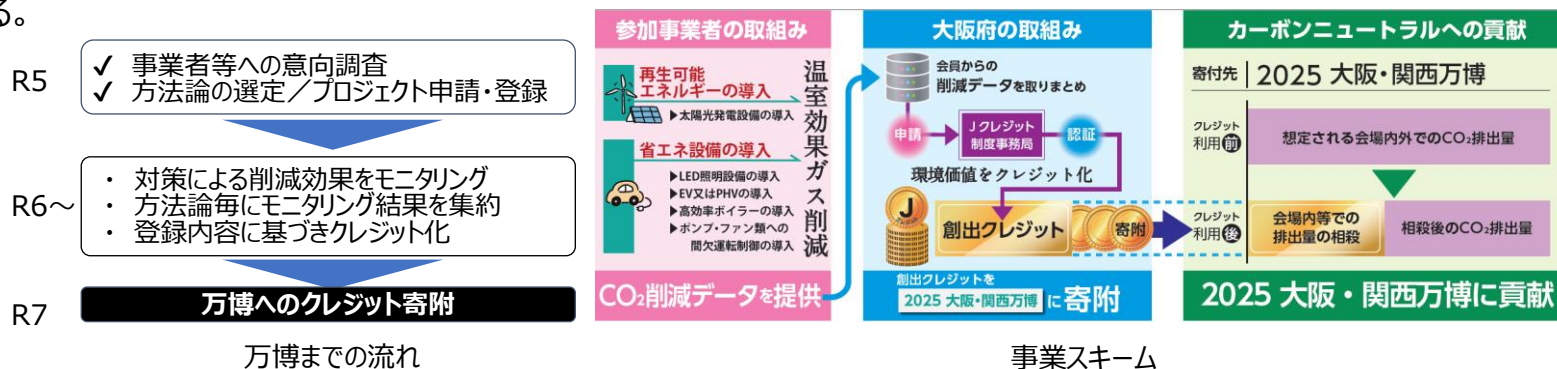
水素啓発動画はこちら



クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業

【府事業】（予算25,035千円）

◆令和5年度大阪府「クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業」において認証をうけた5つの方法論について、府内に事業所を持つ事業者を対象に本事業への参加を募り、事業者の取り組みによる二酸化炭素排出削減量を取りまとめてクレジットの創出までを実施する。

サプライチェーン全体のCO₂排出量見える化モデル事業

【府事業】（予算34,773千円）

◆事業者による脱炭素経営を促進するため、大阪万博のテーマと関連する健康や衛生などの分野や、環境教育にもつながる文具等の事務用品等の製造業を対象に、サプライチェーン全体での排出量の見える化や削減のための改善策の提案をモデル的に実施します。また、中小事業者を中心とした府域の事業者へ水平展開するため、令和5年度事業で構築した算定モデルの活用マニュアルを整備し、セミナーやワークショップを開催するとともに、相談窓口を開設します。



サプライチェーン全体の排出量イメージ図

人工光合成を用いた新エネルギー創出の推進

【府事業】
【市事業】

- ◆大阪公立大学では、産学官連携拠点として2013年6月に人工光合成研究センターを開設し、人工光合成を用いた次世代循環型新エネルギー（水素、メタノール等アルコール系燃料）や生分解性プラスチック材料製造の開発・実用化に向け取り組んでいます。

民間企業との人工光合成に関する共同研究

- ◆大阪公立大学人工光合成研究センターでは2013年の開所以来、化学関連会社・自動車会社・ガス関連企業・製鉄関連企業・住宅関連企業等、さらには海外の大学と人工光合成の実用化に向けた研究開発を推進しています。

(大阪市実績)

<2018年度>

- ・飯田グループホールディングス（株）による共同研究部門「水素エネルギー製造研究部門」・「水素エネルギー利用研究部門」
- ・東京ガス（株）との共同研究「CO₂電気化学的還元プロセスにおけるCO₂、ギ酸製造コストの削減」

<2019年度>

- ・飯田グループホールディングス（株）による共同研究部門「水素エネルギー製造研究部門」・「水素エネルギー利用研究部門」
- ・（株）本田技術研究所との共同研究「生体触媒機能を利用した二酸化炭素からメタノールへの電気化学的還元に関する研究」
- ・国立台湾大学との国際共同研究「二酸化炭素利用のための光触媒・生体触媒複合材料の創製に関する国際共同研究」

<2020年度>

- ・飯田グループホールディングス（株）による共同研究部門「水素エネルギー製造研究部門」・「水素エネルギー利用研究部門」
- ・（株）本田技術研究所との共同研究「生体触媒機能を利用した二酸化炭素からメタノールへの電気化学的還元に関する研究」
- ・国立台湾大学との国際共同研究「二酸化炭素利用のための光触媒・生体触媒複合材料の創製に関する国際共同研究」
- ・イタリアパドヴァ大学との国際共同研究「光触媒活性サイトその場分析法開発に関する国際共同研究」

<2021年度>

- ・飯田グループホールディングス（株）による共同研究部門「水素エネルギー製造研究部門」・「水素エネルギー利用研究部門」
- ・日本製鉄（株）先端技術研究所・東北大学との共同研究「常圧二酸化炭素とジオールから脂肪族ポリカーボネートジオールの直接合成を行う触媒プロセスの開発」（★1）
- ・国立台湾大学との国際共同研究「二酸化炭素利用のための光触媒・生体触媒複合材料の創製に関する国際共同研究」
- ・イタリアパドヴァ大学との国際共同研究「光触媒活性サイトその場分析法開発に関する国際共同研究」

(★1) 2021年7月プレスリリース

<2022年度>

- ・飯田グループホールディングス（株）による共同研究部門「水素エネルギー製造研究部門」・「水素エネルギー利用研究部門」
- ・国立台湾大学との国際共同研究「二酸化炭素利用のための光触媒・生体触媒複合材料の創製に関する国際共同研究」
- ・イタリアパドヴァ大学との国際共同研究「光触媒活性サイトその場分析法開発に関する国際共同研究」
- ・マンチェスター・メトロポリタン大学燃料電池イノベーションセンターとの間で再生可能エネルギーに関する国際交流締結に向けた取組み開始
- ・大成ロテック株式会社との共同研究「路面太陽光発電と人工光合成を組み合わせた水素回収システムに関する研究」
- ・太陽光エネルギーと二酸化炭素から生分解性プラスチック原料製造可能な新たな人工光合成技術開発（★2）

(★2) 2022年7月・9月、2023年1月・3月プレスリリース

<2023年度>

- ・飯田グループホールディングス（株）による共同研究部門「水素エネルギー製造研究部門」・「水素エネルギー利用研究部門」・宮古島市での実証試験
- ・国立台湾大学との国際共同研究「二酸化炭素利用のための光触媒・生体触媒複合材料の創製に関する国際共同研究」
- ・イタリアパドヴァ大学との国際共同研究「光触媒活性サイトその場分析法開発に関する国際共同研究」
- ・マンチェスター・メトロポリタン大学燃料電池イノベーションセンターとの間で再生可能エネルギーに関する国際交流締結・研究者間交流の実施
- ・太陽光エネルギーと二酸化炭素からエンジニアリングプラスチック原料製造可能な新たな人工光合成技術開発（★3）

(★3) 2024年1月プレスリリース



人工光合成研究センター

文部科学省共同利用・共同研究拠点としての活動

- ◆大阪公立大学人工光合成研究センターは2016年4月から6年間文部科学省共同利用・共同研究拠点「人工光合成研究拠点」として認定され、人工光合成に関する基礎研究と実用化へ向けた国際的な研究開発拠点として活動しています（年4回のニュースレター配信・定期的な講演会の実施）。2022年4月からは北海道大学触媒科学研究所・国立研究開発法人産業技術総合研究所触媒化学融合研究センターとの「触媒科学計測共同研究拠点」として文部科学省共同利用・共同研究拠点活動を強化しています。

カーボンニュートラル技術実装推進事業

【府事業】（予算7,623千円）

プラットフォームの設置

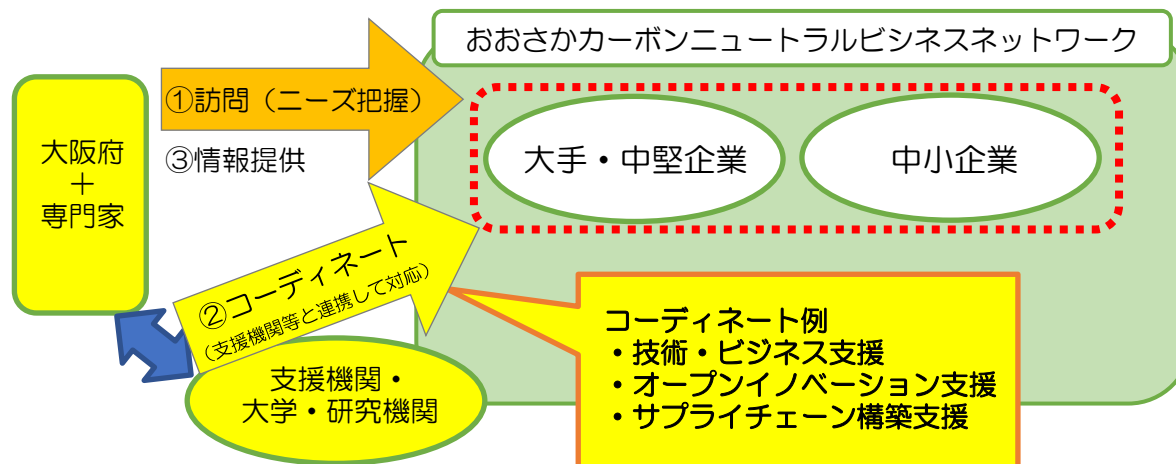
◆カーボンニュートラル技術*を有する府内外の大手・中堅企業、大阪での技術実装・ビジネス展開に意欲を有する中小企業に対し、「新たなビジネス展開」に向けて、「施策・技術面」について、府職員・専門家が、大学等研究機関や金融機関などの支援機関とも連携し、支援する枠組みとしてプラットフォームを設置。

*カーボンニュートラル技術例：水素、蓄電池、再生可能・メタネーション等のエネルギー、省エネ（創エネ等）

活動内容

◆企業が抱える施策・技術面の課題等に対して、必要に応じて府職員及び専門家が大阪府だから出来るトータルコーディネートを実施。

項目	内容
技術・ビジネス支援	<ul style="list-style-type: none"> 国や府などの補助金等の施策紹介と支援 補助金技術等の新たなビジネス化に向けた支援 先進技術の技術実装へ向けた取組み支援 カーボンニュートラル技術に対する専門家による技術的助言
オープンイノベーション支援	<ul style="list-style-type: none"> 技術シーズ・ニーズに対して支援機関と連携してビジネスマッチングを実施。（クロード・セミオープン・オープン型） 補助金（カーボンニュートラル、エネルギー産業創出等）採択事業のセミオープンへの参画により、技術シーズの伴走支援を実施
サプライチェーン構築支援	<ul style="list-style-type: none"> 部材メーカーの探索 企業連携先支援（製造メーカーと部材メーカーとのマッチング支援等）



革新的なエネルギー事業の創出・普及促進

【府事業】（予算21,773千円）

◆蓄電池、太陽電池、燃料電池等に関する研究開発やデータ収集・試験分析・評価などの取組みや、新たな事業展開に向けた調査検討の取組み、エネルギー産業の進展と密接に関わりを持つ人工知能（AI）やモノのインターネット（IoT）等のデジタル技術関連ビジネスに関連する先端技術等の実証実験などの取組みを支援することにより、エネルギー産業の創出・普及につなげます。



万博記念公園におけるEVのワイヤレス給電による実証実験

研究開発、調査検討、実証実験等を支援

府内企業の研究開発促進 （開発支援補助）

府内企業が取り組む電池や電池の材料、電池関連装置、蓄電池を活用したロボットをはじめとする製品の開発・実証実験等の取組みに要する経費を一部補助

事業化調査検討支援

府内で水素等や蓄電池などエネルギー関連のサプライチェーンの構築・強化に向けて、新たなビジネス展開をめざす企業等による事業化調査等に要する経費を一部補助

府内での実証事業の活性化 （実証実験補助）

府内外の企業が取り組むAI、IoT等のデジタル技術関連ビジネスの実証実験を府内で実施する場合において、運搬費、仮設費、保険料等の経費を一部補助

<大阪府実績>

（年度）

採択件数（社）	2019	2020	2021	2022	2023
開発支援補助	5	6	7	6	3
実証実験補助	4	6	3	4	4

万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業

【府事業】（予算4,228千円）

◆令和5年度では、環境・エネルギー先進技術を府内の民間施設等にモデル導入・発信するとともに、環境先進技術の普及シナリオや技術が普及した未来社会の構想を万博会場内外で発信するコンテンツを作成しました。

令和6年度は、環境・エネルギー先進技術について、令和5年度に作成した普及啓発コンテンツを用い、府民・事業者向けセミナー等を通じて事業者による実用化・事業化と、事業者・府民等各主体への情報発信、普及啓発及び行動の促進を図ります。

<セミナー概要（府民・事業者向けセミナー等を通じた情報発信・普及啓発）>

回数：年2回

内容：①先進技術の概要について普及啓発コンテンツ(R5作成)を用いて周知
②先進技術の開発事業者や先駆的に導入した事業者による事例発表
③事業者間の意見交換

カーボンニュートラル等新技術ビジネス創出支援事業

【市事業】（予算30,000千円）

◆カーボンニュートラル（CN）等の新技術の専門的な知識等と幅広い人脈を有する人材及び、資金調達環境強化のための人材を確保、CN関連ビジネス創出を支援し、大阪に根づく仕掛けを構築します。

今後成長が見込まれるCN分野において有望な大学等研究成果（シード段階）について、スピード感を持ってビジネス化を進め、万博における出展や実証実験等で活躍するスタートアップを輩出（10社）するとともに、2030年におけるCN等新技術ビジネス10件の創出をめざし、エコシステム強化・ポストコロナにおける大阪の持続的成長をめざします。

大学・企業等におけるCN等に資する未だ実用化されていない新技術・研究のビジネス化には、既存支援では行っていない支援の仕掛けが必要。大学での研究成果等から有望なビジネスシーズ(種)を発掘し、必要な支援を実施。

ビジネスプラン化・プロトタイプ作成支援(専門人材による大企業や投資家との連携をコンサルティング)

成長支援を行う技術開発へ大型資金投資が可能なベンチャーキャピタル、金融機関等とをマッチング

ビジネス人材マッチング

大阪・関西万博における出展・実証実験等実施にかかる調整

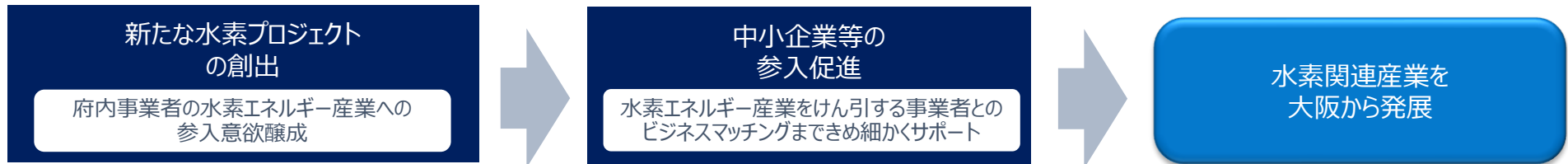
大阪・関西万博における出展や実証実験等につなげることで、大阪のスタートアップ・エコシステム強化やポストコロナにおける大阪の持続的成長に貢献

「H2Osakaビジョン2022」に基づく取組の推進①

【府事業】（予算629千円）

【市事業】（予算491千円）

- ◆ 2016年3月に策定した「H2Osakaビジョン」のもと、産学官プラットフォームとしてH2Osakaビジョン推進会議を設置し水素関連事業の取組の方向性を明確化し、水素の需要拡大につながる新たな製品・サービスの実用化を促進することで、水素利用の幅の拡大を図ってきました。
- ◆ 2025年大阪・関西万博では、会場をカーボンニュートラルなど未来社会を感じられる先端技術と社会システムを実装・実証する「未来社会のショーケース」をめざすことが基本計画に盛り込まれたこともあり、2025年大阪・関西万博を契機に、産学官が一体となって、水素利用の拡大に向けた取組をさらに推進するため、2022年5月、H2Osakaビジョン推進会議として、「H2Osakaビジョン2022」を策定しました。
- ◆ H2Osakaビジョン推進会議を活用し、2025年大阪・関西万博での水素の利活用策や新たなプロジェクトを検討し、その実現に取り組みます



- ◆ 以下の基本的な取組みについて、事業者と一体となって推進しています。

① 産学官プラットフォーム H2Osakaビジョン推進会議の運営

② 正しい知識の普及と合理的な規制緩和の推進

H2Osakaビジョン推進会議

大阪府・大阪市・堺市が共同で、事業者間の交流やアイデア創出を図る産学官プラットフォームとして、運営しています。

【会長】 (公財)地球環境産業技術研究機構(RITE)
システム研究グループリーダー・主席研究員 秋元 圭吾氏

【構成団体】 エネルギー供給、住宅、金融、水素アプリメーカー、次世代エネルギー
ビジネス関連、産業支援機関 等 34団体

【事務局】 大阪府産業創造課、大阪市環境施策課、
堺市環境エネルギー課

「H2Osakaビジョン2022」に基づく取組の推進②

水素に関する正しい知識の普及

- ◆水素の社会受容性の向上を図るため、環境イベントの場を活用するほか、民間企業等との連携により普及啓発を実施します。

<これまでの実施内容>



大阪地区トヨタ各社と連携協定を締結



FCバス体験試乗会



メーカーによる水素教室



FCV体験試乗会

- ◆大阪市では、環境問題と水素エネルギーについての正しい理解の促進を目的として、リーフレットを作成するとともに、大阪市域の小中学校を対象に配布している副読本「おおさか環境科」に水素・燃料電池に関して掲載しています。



水素関連プロジェクト創出に向けた取組み

- ◆水素エネルギーの需要拡大等につながるプロジェクトが複数展開されるよう、課題の調査や可能性の検討及び企業群のコーディネートにより、需要拡大につながる新たなプロジェクトの創出を目指します。

<これまでの実施内容>

- H2Osakaビジョン推進会議として、水素利活用策／プロジェクト提案書を取りまとめ、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会に提案



提案書手交の様子

- 実際の一般廃棄物を用いた水素生成につながる新たな熱分解ガス化改質システムの技術開発実証
- 再エネ由来水素と生ごみ由来バイオガスを活用したメタネーションによる水素サプライチェーン構築実証事業



実証フィールド：
大阪広域環境施設組合舞洲工場

- バイオガス由来（下水等）水素による大阪市域地産地消モデル策定を目指した調査の実施



大阪市の下水处理場

カーボンニュートラル技術開発・実証事業

【府事業】（予算800,148千円）

- ◆カーボンニュートラルに資する最先端技術の万博での披露及び万博後の次世代グリーンビジネスとしての展開・拡大をめざし、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助しています。

<補助金額及び補助率>

- ・補助上限額：150,000千円
- ・補助率：2/3以内

◆令和5年度の採択事業実績

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 応募事業件数 | 24件 |
| (2) 交付決定件数 | 13件 |
| (3) 交付決定金額（総額） | 800,000千円 |



選定事業名	技術分野
①SOEC（固体酸化物形電解セル）水素製造装置の開発・実証 ②小型水素容器の充填温度制御式多連型充填システムの開発・実証 及び水素マイクロモビリティの開発・利用実証	水素
③リニューアブルディーゼルを用いた建設・輸送分野における脱炭素化実証	次世代燃料
④炭酸金属粉を生成するCO ₂ 回収・資源化技術と装置の開発・実証 及び炭酸金属粉を原料とした製品の商用化	CO ₂ 回収
⑤未利用バイオマス資源の前処理技術による高効率メタン化システムの開発・実証 ⑥燃料電池を備えたバイオマスガス化発電用タール改質触媒の開発・実証	再生可能エネルギー
⑦次世代型太陽電池とエネルギーマネジメントシステムを搭載した燃料電池船の開発・実証	エネルギーマネジメント
⑧ステンレス密封長寿命不燃真空断熱パネル技術開発・実証 ⑨産業分野のエネルギー高効率化に寄与するハイパワーレーザーシステムの 高精度ターゲット連続供給照射技術開発・実証 ⑩放射冷却素材の建築物への適用に向けた建材開発・実証	省エネ
⑪マイクロ波加熱技術を適用した小型分散型ケミカルリサイクルシステム構築の開発・実証 ⑫半導体・電子部品製造工場から排出される廃液からの窒素資源回収 ⑬もみ殻の活用による地域・窒素循環システム開発	リサイクル

<採択事業イメージ図>



取組の進捗状況

以降は、プランに基づく前年度のエネルギー関連の施策・事業の取組状況を対策の柱ごとに振り返るとともに、これまでの再エネ導入量などエネルギー関連の状況を複数の指標（サブ指標）を用いてお示しします。

□ 対策の柱ごとの取組状況 68

□ エネルギー関連指標 69～

※ここに示す数値はプランの対象地域である大阪府域のデータです。

関連する対策の柱	エネルギー関連指標	スライド番号
① ③	住宅用太陽光発電導入量	69
① ③	非住宅用太陽光発電導入量	69
① ③	公共施設太陽光発電導入量	69
① ③	廃棄物発電導入量	69
① ③	小水力発電導入量	70
①	再生可能エネルギー電気利用量	70
① ④	大阪に本社を有する再生可能エネルギー電気利用表明事業者数	70
②	庁舎等において再生可能エネルギー電気を購入している府域の自治体数	70
②	府内総生産(製造業等)あたりのエネルギー消費量	71
②	府内総生産(第3次産業)あたりのエネルギー消費量	71

関連する対策の柱	エネルギー関連指標	スライド番号
②	1世帯・1人あたりのエネルギー消費量	71
①②③	非住宅建築物に占める新築ZEBの割合	71
①②③	新築注文住宅に占めるZEHの割合	72
③④	家庭用燃料電池導入量	72
②③	事業用コージェネレーション・燃料電池導入量	72
③④	電気自動車導入量	72
③④	燃料電池自動車導入量	73
④	府内総生産（連鎖実質）	73

対策の柱① 再生可能エネルギーの普及拡大

対策の柱② エネルギー効率の向上

対策の柱③ レジリエンスと電力需給調整力の強化

対策の柱④ エネルギー関連産業の振興とあらゆる分野の企業の持続的成長

対策の柱ごとの取組状況

①再生可能エネルギー



- ・府域の再生可能エネルギーの発電ポテンシャルは、太陽光発電が中心です。住宅用太陽光発電は、ZEHの普及、共同購入支援事業の実施等により、売電価格が低下してもなお、右肩あがりに増加しています。
- ・太陽光発電以外の再生可能エネルギーについて、特に近年は上水道の配水設備を活用した小水力発電が増加しており、都市の特徴を活かした再生可能エネルギーの導入が促進されています。
- ・再生可能エネルギーの調達については、府市庁舎での再エネ100%電気の導入、再エネ100宣言RE Actionアンバサダーへの就任、事業者向けの再エネ電力調達マッチング事業の実施など、庁舎で率先調達するとともに府民・事業者の利用を推進しています。

②エネルギー効率の向上

【省エネサポート】



- ・中小事業者に対する省エネ省CO₂のアドバイスや啓発をセミナー等により実施しています。また省エネコストカットまるごとサポート事業により中小事業者の省エネを支援しています。
- ・建物の省エネ化は、エネルギー利用量の長期的な削減に寄与するだけでなく、健康快適な居住環境作りにもつながるため、ZEHやZEBの普及啓発を住宅展示場などで実施するほか、府内市町村施設でのZEB化に向けて、講習会を開催しています。
- ・省エネルギー化を効果的に推進する手法といわれるナッジについて、基礎調査等を実施しました。今後、多くの施策事業の実施にあたり、積極的に活用していきます。

③レジリエンス・需給調整力



- ・脱炭素化に併せてレジリエンスの強化に向けて、太陽光発電、燃料電池、コージェネレーションなど、引き続き、自立・分散型エネルギーの導入を推進しています。
- ・また、需要家側での需給調整力を向上するため、電動車の普及とあわせて、V2X（蓄電池をもつ自動車と、住宅・ビル・電力網等の間で電力の相互供給を行う技術やシステム）の普及を強化するため、新たに市有施設においてモデル事例を構築し、データ収集、普及啓発への活用などを行い、走行以外の電動車の活用方法を広めていきます。

④産業振興と企業の成長

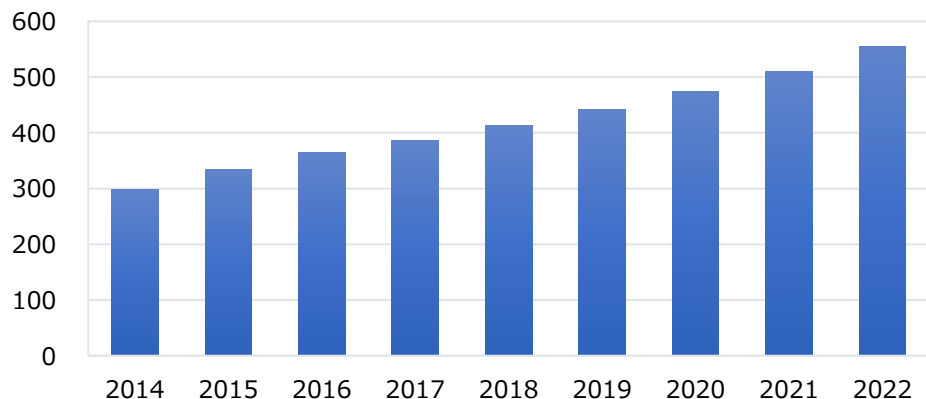


- ・2025年大阪・関西万博を見据え、府内事業者における燃料電池バスの導入を促進するため、導入に対する補助を行いました。
- ・水素エネルギーの需要拡大等につながるプロジェクトが複数展開されるよう、課題の調査や可能性の検討及び企業群のコーディネートにより、需要拡大につながる新たなプロジェクトを創出しました。
- ・企業の脱炭素化に向けた取組みは経営戦略上の重要事項の一つとなっています。おおさかスマートエネルギーセンターの再エネ電力調達マッチング事業や省エネ・省CO₂のアドバイス等を通じて企業の脱炭素化に向けた取組み支援を実施しています。

エネルギー関連指標

[千kW]

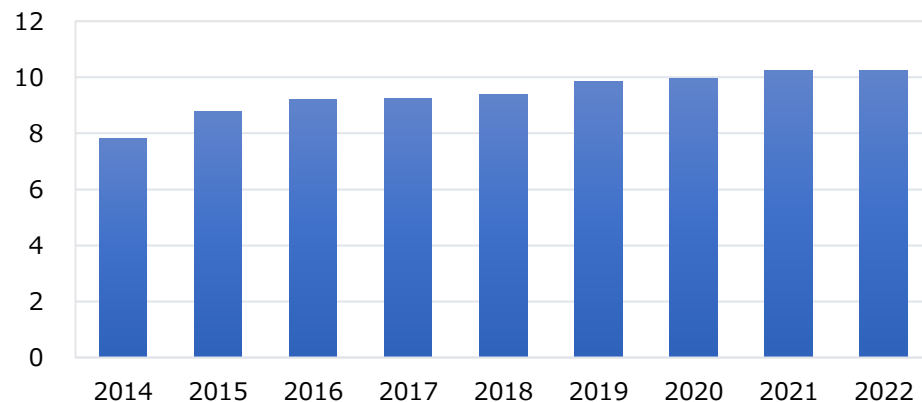
住宅用太陽光発電導入量



毎年、増加傾向を示しています。環境省の調査(2018)によると、府域の全住宅に対する太陽光発電導入率は2.5%です。

[千kW]

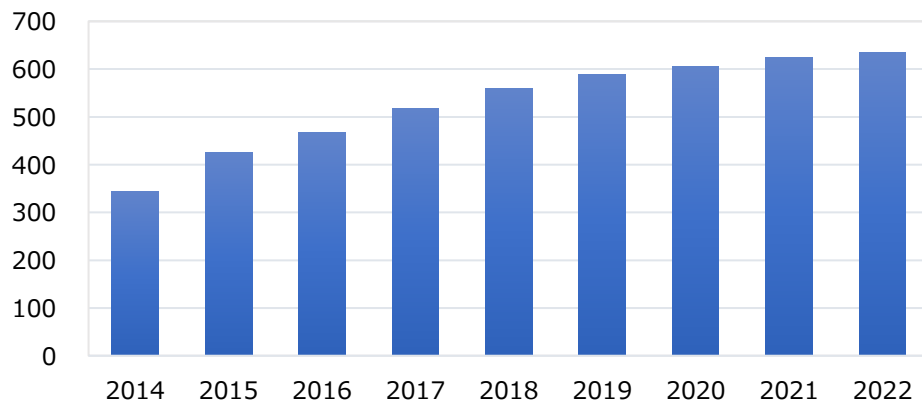
公共施設太陽光発電導入量



2014年以前から導入されているものが多く、現在は漸増傾向です。

[千kW]

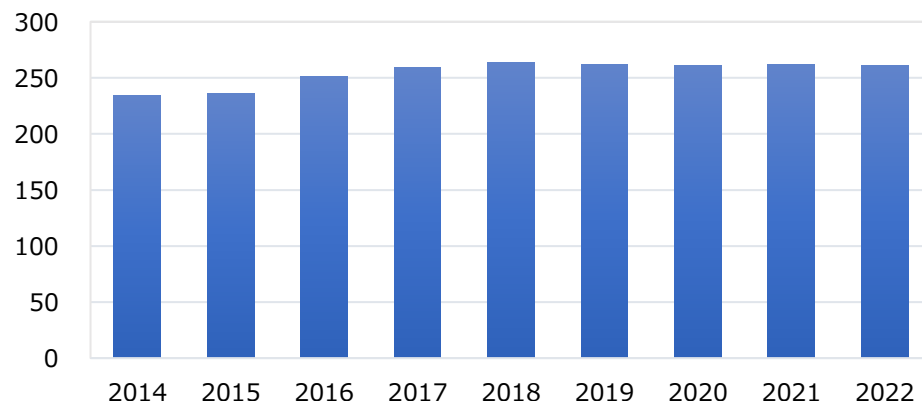
非住宅用太陽光発電導入量



太陽光発電設置の適地の減少やFIT法による買取価格の低減などにより、近年の増加傾向は軟調です。

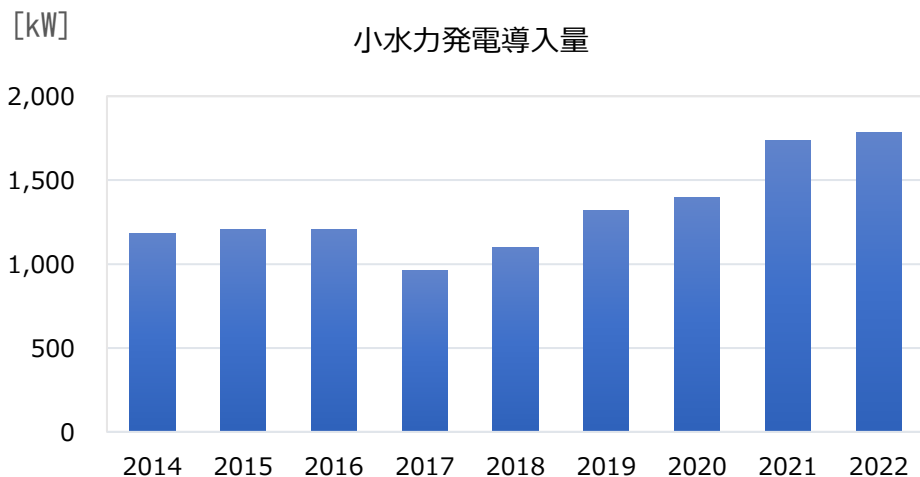
[千kW]

廃棄物発電導入量



2014年以前から導入されているものが多く、現在は横ばい傾向です。

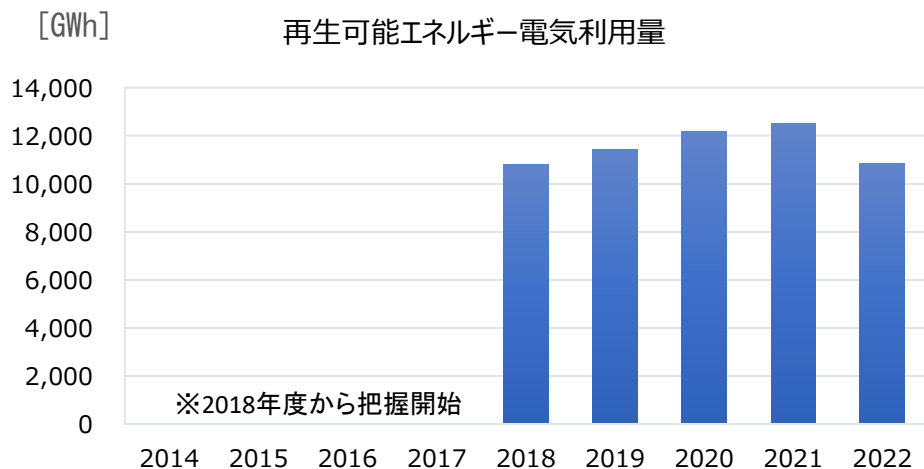
エネルギー関連指標



設置等コストを事業者が負担し、売電収益を事業者と施設所有者で分配するビジネスモデルにより増加傾向です。



大企業を中心に、RE100やSBT認定など、再生可能エネルギー電気の利用、脱炭素化に向けた表明が進んでいます。

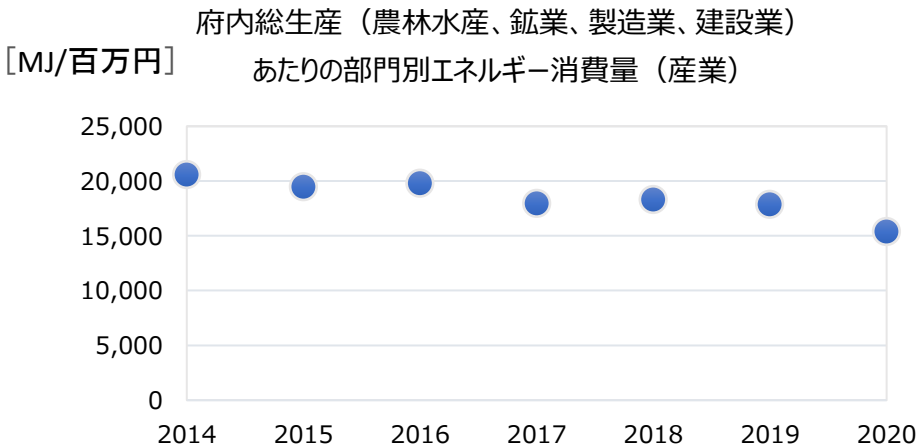


2022年度は小売電気事業者による非化石証書（再エネ指定あり）の利用量が減少したことにより減少しています。

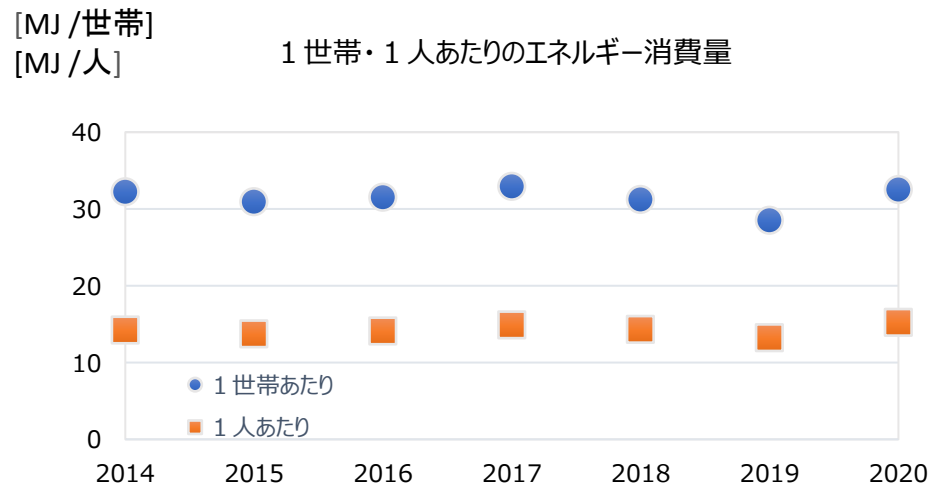


大阪府、大阪市、大東市の公共施設の一部で、再生可能エネルギー電気の調達を実施しています。

エネルギー関連指標



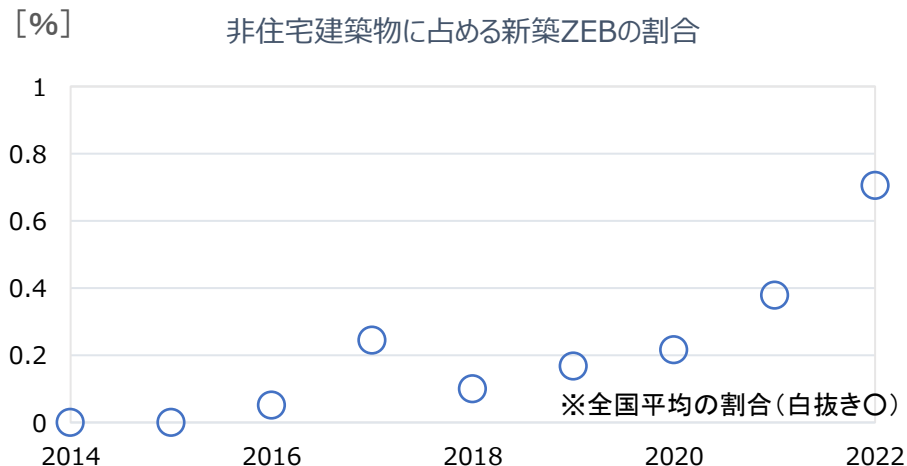
直近では、2012年度比で約32%削減となっており、長期的にみて減少傾向です。



直近では、2012年度比で約4.7%削減（1人あたり）、約2.7%増加（1世帯あたり）です。

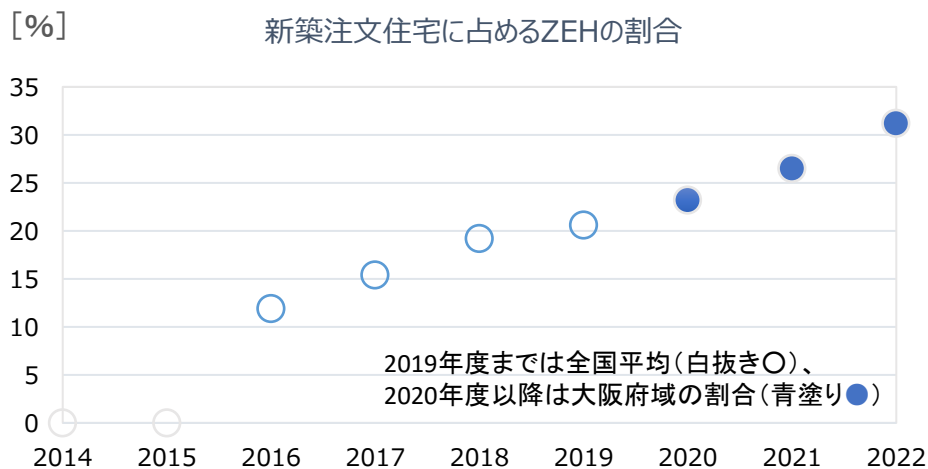


直近では2012年度比で約26%削減となっており、長期的にみて減少傾向です。

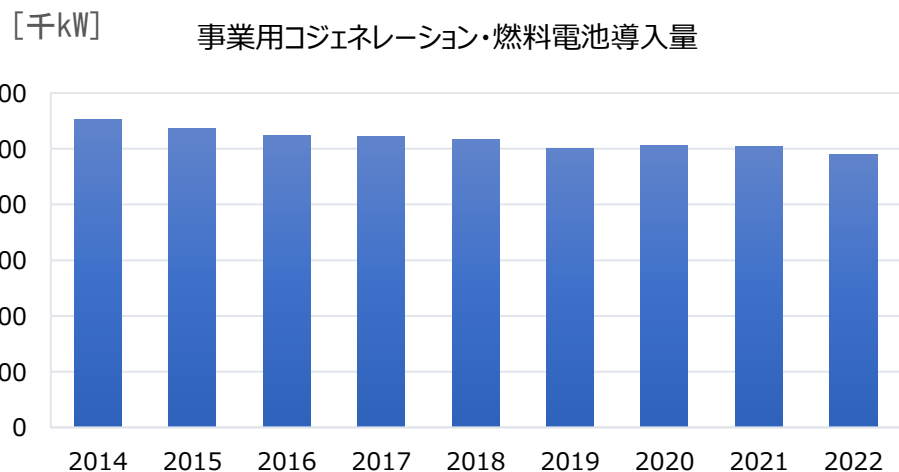


全国のZEB建物の割合は増加傾向ですが、割合としては、依然として低い状況です。

エネルギー関連指標



新築注文住宅に占めるZEH建物の割合は増加傾向です。
2022年度の全国平均は約34%であり、大阪府域と同程度です。



従前から導入が進んでいますが、設置能力の見直し等により、既存設備の更新が行われないなど、漸減傾向です。



新築住宅での導入事例の増加など、近年、増加傾向です。

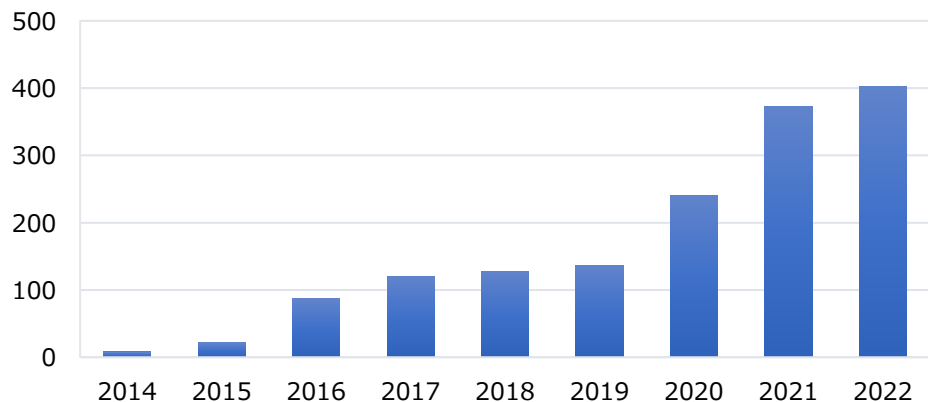


国による導入補助制度の実施や停電時の活用等レジリエンス強化の観点から、電気自動車の導入量は増加傾向です。

エネルギー関連指標

[台]

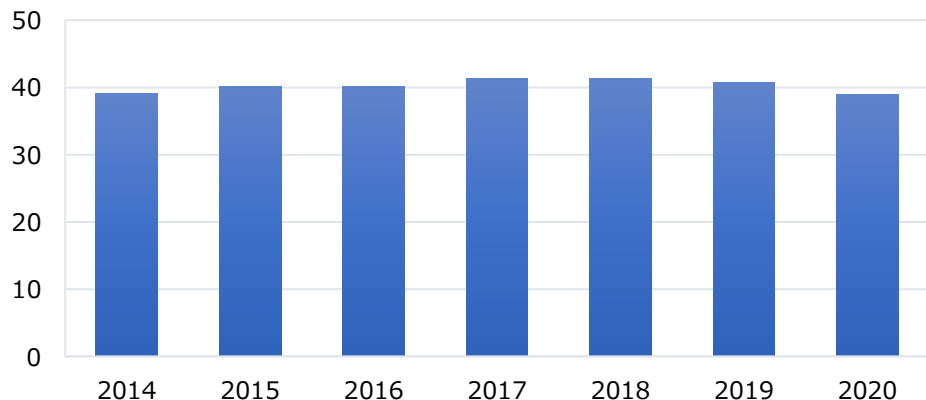
燃料電池自動車導入量



国による導入補助制度、既存車のモデルチェンジ等を契機として、近年増加傾向です。

[兆円]

府内総生産（連鎖実質）



2020年度の府内総生産は、前年度比4.2%減です。
府内総生産の全国シェアは前年度と同様です。

参考資料

<自立・分散エネルギー導入量、住宅用太陽光発電導入量、非住宅用太陽光発電導入量>

・固定価格買取制度情報公開用ウェブサイト（資源エネルギー庁）

<再エネ利用率、再エネ電気利用量>

・固定価格買取制度情報公開用ウェブサイト（資源エネルギー庁）

・都道府県別電力需要実績（資源エネルギー庁）

・JEPX非化石価値取引市場取引結果（一般社団法人 日本卸電力取引所）

・当社の電源構成比・非化石証書使用状況（関西電力株式会社）

・電力取引報結果（電力・ガス取引監視等委員会）

<エネルギー利用効率、府内総生産>

・大阪府域における2020年度の温室効果ガス排出量について（大阪府）

・大阪府民経済計算（大阪府）

<大阪に本社を有する再エネ電気利用表明事業者>

・日本気候リーダーズ・パートナーシップホームページ

・Science Based Targets initiativeホームページ

・再エネ100宣言 RE Actionホームページ

<府内総生産（建設業、製造業、農林水産業、鉱業）あたりのエネルギー消費量、府内総生産（第3次産業）あたりのエネルギー消費量、1世帯・1人あたりのエネルギー消費量>

・大阪府域における2020年度の温室効果ガス排出量について（大阪府）

<非住宅建築物に占める新築ZEBの割合>

・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業調査発表会資料（資源エネルギー庁）

<新築注文住宅に占めるZEHの割合>

・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業調査発表会資料（資源エネルギー庁）

<電気自動車導入量、燃料電池自動車導入量>

・おおさか電動車普及戦略（大阪府）

※その他、大阪府大阪市による独自調査データ

(参考)これまでのエネルギー関連施策

ここでは上記ページ以外の継続的に実施している府市エネルギー関連施策について、一覧で紹介しています。
終了した事業も一部掲載しています。

- 対策の柱①** 再生可能エネルギーの普及拡大
対策の柱② エネルギー効率の向上
対策の柱③ レジリエンスと電力需給調整力の強化
対策の柱④ エネルギー関連産業の振興とあらゆる分野の企業の持続的成長

対策の柱	事業名	実施年度	事業内容・実績の概要	実施主体
① ③	公共施設や民間施設の屋根や遊休地と太陽光発電事業者のマッチング等	2015～	市町村には、屋根・土地貸し事業制度に関する助言を行うなどして、市町村施設における太陽光発電事業を支援します。また、屋根・土地等を借りて太陽光発電事業を行う民間事業者と貸出しを希望する屋根・土地等のマッチングを進めます。大阪府がコーディネート役となり、岸和田市や池を所有する土地改良区、発電事業者と検討を進め、府内で初めて水上太陽光発電事業を実施しました。	府
① ③	府・市有施設の屋根貸し・土地貸しによる太陽光パネル設置促進事業	2011～	学校や流域下水道施設等の屋根、廃棄物処分場、河川施設等の土地を活用し、公募選定した民間事業者による太陽光発電設備の設置を進めています。 ■設置施設数・容量 大阪府：屋根貸し・・・全13施設 1,083kW、土地貸し・・・全5施設 32MW 大阪市：屋根貸し・・・全178施設 6,630kW、土地貸し・・・全2施設 12MW	府・市
① ③	府・市有施設における太陽光発電の導入（屋根・土地貸し事業を除く）	2013～	大阪府では、下水処理場や学校等において、太陽光発電システムを導入し、平常時は売電や自家消費を行い、災害時は非常用電源として活用しています。 大阪市では、市民・事業者の環境問題に対する意識を高めるため、区役所や学校等、市有施設へ、国の補助金等を活用し独自に太陽光発電設備を設置しています。 ■設置施設数・容量 大阪府：全93施設 13,081kW、大阪市：全116施設 2,231kW	府・市
① ③	府民参加型太陽光発電促進事業	2015～2019	地域における再生可能エネルギーの普及促進のため、府民が中心となり発電所を運営する、府民参加型の太陽光発電を促進しています。各種相談への対応や、技術的支援を行います。 ■市民共同発電所の事例数と容量・・・8施設	府

(参考)これまでのエネルギー関連施策

ここでは上記ページ以外のこれまで継続的に実施している府市のエネルギー関連施策について、一覧で紹介しています。
終了した事業も一部掲載しています。

対策の柱	事業名	実施年度	事業内容・実績の概要	実施主体
①②	気候危機の認識共有の促進	2021～	府民・事業者・行政が連携協力して気候変動対策を推進する体制づくりや府内のゼロカーボンシティ表明市町村の連携体制の構築など、脱炭素化に向けた意識をあらゆる主体が共有し、各種取組みの検討・推進を図ります。 また、府民・事業者・市町村と気候危機の認識共有、脱炭素に向けた取組み推進の場の一つとして2021年7月に設置された「大阪ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション」を通じて、セミナーやイベントなど周知啓発の取組みを推進しています。	府
①②③	大阪市エコ住宅普及促進事業	2011～2023	省エネ・省CO ₂ 住宅の普及を促進するため、断熱性能の向上、創エネ設備の設置など一定の基準を満たす住宅の建築計画(戸建・集合)を認定するとともに、その情報を広く発信しました。	市
①②	地中熱普及促進事業	2019～	地中熱利用の促進を図るため、国立研究開発法人産業技術総合研究所と連携し、地中熱ポテンシャルマップを作成するとともに、府内での地中熱 利用設備導入事例集を作成しました。これらは、2019年6月にHP上で公開しており、引き続き、熱利用量の多い事業者等に対して地中熱利用を働きかけるなど、関係機関と連携して府域の地中熱利用の促進を図ります。	府
④	省エネ・再エネ設備の導入モデル事例普及啓発事業	2023	2022年度「中小事業者の脱炭素化促進補助金」の交付を受けて設備導入等を行った中小事業者に対し、脱炭素化に取り組むこととなった経緯や、取組内容、設備更新等の効果（CO ₂ 削減率、経費削減効果）などについて調査・取材を行い、取組事例をとりまとめ、府HPコンテンツ及びパンフレットを作成しました。	府
④	中小事業者LED導入促進事業	2022～2023	中小事業者の経営の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を後押しするため、既存の照明設備をLED照明に更新するための設備費及び附帯工事等に要する費用の一部を補助を行いました。 補助実績：R4年度：388事業者 6.8億円、R5年度：1,160事業者 19.2億円	府
②③	ガス冷暖房・蓄熱式空調・コージェネレーション等の導入促進	—	電力ピーク対策に資する設備として、ガス冷暖房、蓄熱式空調機、ヒートポンプ給湯器、コージェネレーションシステム、燃料電池等の効果について、ホームページをはじめ、セミナー・啓発イベント等において情報発信することにより、導入を促進しています。	府
②	幼児環境教育の推進	—	大阪府では、幼稚園や保育所等で指導者が利用する幼児期環境教育教材として動画を製作し、府HPに掲載（Youtube配信）しています。	府

(参考)これまでのエネルギー関連施策

ここでは上記ページ以外のこれまで継続的に実施している府市のエネルギー関連施策について、一覧で紹介しています。
終了した事業も一部掲載しています。

対策の柱	事業名	実施年度	事業内容・実績の概要	実施主体
②	幼児期指導者向け環境教育研修	～2023	大阪市では、幼児期に効果的な環境学習を実施するため、指導者の環境教育のスキルを高める研修を行いました。	市
②	ナッジを活用した啓発による省エネの促進	2018～	「ナッジ」を含む行動科学の知見を活用した啓発により、府民の省エネの取組みを効果的に促進する事業を行っています。	府・市
③④	燃料電池の活用促進	2015～	府中央卸売市場内に、民間事業者が、国内初となる1メガワット級の商用の燃料電池（SOFC）を設置して、CO ₂ 削減効果や電力供給の安定性・信頼性についての実証事業を実施しました。（～2018年3月）引き続き、市場は、災害に強いこの燃料電池を冷蔵庫棟などの電源として活用しています。	府
③④	空港における水素エネルギーの導入促進	2014～	大阪府は、全国初となる空港施設への大規模な水素エネルギー導入の実証事業「水素グリッドプロジェクト」を促進し、関空のショーケース機能の維持・発展につなげます。	府
③④	多様な電力・ガス事業者の参入促進	—	大阪府・大阪市の公共施設における使用電力を一般競争入札等により調達し、多様な電力会社の参入を促進する環境を整えることとしてます。 また、府の下水道施設や大阪広域環境施設組合において都市ガスを一般競争入札により調達しています。ただし、大阪広域環境施設組合の2023年度調達分は、電力及び都市ガス共に入札参加者がおらず入札不成立となったため、それぞれ申込みによる契約となりました。	府・市
②③	電気の需要の最適化等に関する対策	2018～	大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づき、エネルギー需給等に関する様々な取組みを推進しています。 ・特定事業者等における電力需要の最適化 ・小売電気事業者による電力需給の対策に関する報告	府
③	高効率で環境負荷の少ない火力発電設備の設置に係る届出制度	2018～	エネルギー源の分散化や多様な発電事業者の参入促進を図るため、燃料消費に伴うCO ₂ の排出など、環境への影響に最大限配慮する旨の届出制度により、高効率で環境負荷の少ない火力発電の導入を考える発電事業者の参入環境を整えました。	府
③	ごみ焼却工場の余剰電力の売却	—	市町村等のごみ焼却施設では、余熱を利用した発電が行われており、余剰電力の売却を入札により行うことで、多様な電力会社の参入機会の拡大を図っています。 （FIT分を除く余剰電力の売却において10団体が入札を実施） なお、大阪広域環境施設組合では、2022年度の売却分より電子入札を導入することで、さらに電力会社参入促進のための環境を整えています。	府・市